

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第15期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支店
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(千円)	32,361,698	32,810,927	33,561,242	36,224,303	35,749,126
経常利益	(千円)	1,082,599	1,136,252	1,342,681	1,100,960	1,155,301
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	332,863	648,321	744,030	861,149	782,650
包括利益	(千円)	399,738	626,774	1,009,726	164,229	790,162
純資産額	(千円)	5,740,721	6,189,597	6,824,475	6,717,897	9,203,284
総資産額	(千円)	19,411,364	20,023,821	21,626,314	27,036,608	29,907,630
1株当たり純資産額	(円)	950.18	511.53	569.37	560.29	595.44
1株当たり当期純利益	(円)	55.09	53.62	61.66	71.84	65.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.6	30.9	31.6	24.8	23.9
自己資本利益率	(%)	5.9	10.9	11.4	12.7	11.3
株価収益率	(倍)	17.7	10.4	27.9	12.9	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,369,219	608,209	1,867,869	105,277	2,416,002
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	814,958	104,686	121,923	1,402,476	2,846,051
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	438,040	451,641	634,910	3,030,328	1,642,549
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,301,934	3,332,708	4,456,200	5,969,630	7,124,564
従業員数	(名)	653 (122)	671 (121)	715 (138)	747 (146)	810 (154)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の()は、外数でパートタイマーおよび契約社員の人員を記載しております。

4. 2017年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第15期の期首から適用しており、第14期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	27,940,109	28,539,185	28,015,688	30,040,326	28,354,684
経常利益 (千円)	1,072,824	1,032,849	1,174,824	1,112,664	894,248
当期純利益 (千円)	348,974	666,887	740,889	1,037,345	648,645
資本金 (千円)	1,983,290	1,983,290	1,983,290	1,983,290	1,983,290
発行済株式総数 (株)	6,204,400	12,408,800	12,408,800	12,408,800	12,408,800
純資産額 (千円)	5,230,377	5,752,469	6,332,603	6,504,025	6,888,992
総資産額 (千円)	17,573,202	18,073,247	17,936,155	23,000,942	24,432,699
1株当たり純資産額 (円)	865.71	475.40	528.33	542.45	573.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (20.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.76	55.15	61.40	86.54	54.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	31.8	35.3	28.3	28.2
自己資本利益率 (%)	6.9	12.1	12.3	16.2	9.7
株価収益率 (倍)	16.9	10.1	28.0	10.7	17.8
配当性向 (%)	51.9	54.4	48.9	27.7	44.4
従業員数 (名)	442 (63)	443 (64)	451 (74)	481 (71)	490 (80)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	83.5 (112.1)	99.6 (112.4)	292.3 (137.4)	167.6 (115.5)	177.7 (136.4)
最高株価 (円)	1,322	1,179	1,750 (2,455)	1,777	1,059
最低株価 (円)	898	711	905 (1,065)	826	700

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数の()は、外数でパートタイマーおよび契約社員の人員を記載しております。
4. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2017年12月期の株価については株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価および最低株価を()内に記載しております。
5. 2017年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 第13期の1株当たり配当額につきましては、第2四半期末(中間)配当20円、期末配当10円(2017年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の1株当たり配当額を記載しておりますが、株式分割前基準に換算すると1株当たり20円となります。)、1株当たり配当額30円(株式分割前基準に換算すると40円)を記載しております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第15期の期首から適用しており、第14期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1958年にタイルと衛生陶器の専門店として、大亀孝裕(現代表取締役社長 大亀裕の実父)が、大亀商事(1970年にダイキ商事株式会社に商号変更)を創業いたしました。また、同氏は1964年5月にFRP(ガラス繊維強化プラスチック)製浄化槽の製造、販売を目的としてダイキ株式会社を設立し、1978年11月にホームセンター事業に進出するため株式会社ディックを設立いたしました。その後、1989年10月にダイキ株式会社、ダイキ商事株式会社および株式会社ディックは合併し、商号をダイキ株式会社といたしました。

当社は、2005年7月12日にダイキ株式会社の全額出資子会社として設立され、同社がホームセンター事業を行う株式会社カーマおよびホームマック株式会社と経営統合をするにあたり、ホームセンター事業を除く環境機器関連事業、住宅機器関連事業およびBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割継承し、事業を開始いたしました。その後、ダイキ株式会社は、2005年11月24日に所有する当社全株式を当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタルおよび取引銀行に譲渡し、ダイキ株式会社の創業者一族によるMBO(マネジメント・バイアウト)にて独立いたしました。

当社設立以降の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	概要
2005年7月	愛媛県松山市に資本金30百万円をもって当社を設立する。
2005年10月	環境機器関連事業、住宅機器関連事業およびBDF関連事業をダイキ株式会社(現、DCMダイキ株式会社)から分割継承する。 ダイキ株式会社の子会社7社(株式会社ダイテク(現、連結子会社)、株式会社環境分析センター(現、連結子会社)、川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社、福島ダイキ株式会社および大連大器環保設備有限公司(中国)(現、大器環保工程(大連)有限公司)(現、連結子会社))を当社による分割継承により譲り受ける。
2005年11月	ダイキ株式会社が当社全株式を大亀裕ほかに譲渡する。
2006年6月	大連大器環保設備有限公司を100%出資の子会社とする。
2006年7月	製造子会社(川内ダイキ株式会社、津島ダイキ株式会社、信州ダイキ株式会社および福島ダイキ株式会社)4社を吸収合併し、松山工場、津島工場、信州工場および福島工場とする。
2006年11月	地下水を飲料水に浄化する事業(地下水飲料化システム)を開始する。
2007年11月	東武産業株式会社(名古屋市)(現、株式会社トープ)(現、連結子会社)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
2008年6月	東武設備管理株式会社(名古屋市)の発行済株式100%を譲り受けて子会社とする。
2009年6月	ボトルウォーターを製造・宅配する新規事業(家庭用飲料水事業)を開始する。
2009年12月	ペット関連商品の製造・販売を目的とし、愛媛県松山市に株式会社アソラ(当社出資比率90%)を設立する。
2010年1月	大栄産業株式会社と環境機器関連事業に関して、業務提携契約を締結する。
2011年12月	レックインダストリーズ株式会社(東京都)の発行済株式50.1%を取得し、同社およびレックインダストリーズ株式会社の子会社であるLEC INDUSTRIES GUAM, INC.(米国)を子会社とする。
2012年4月	株式会社シルフィード(東京都)(現、連結子会社)の発行済株式50.0%を取得して子会社とする。
2012年10月	株式会社シルフィードの発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。
2012年11月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式22.8%を追加取得し、当社出資比率72.9%とする。
2013年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA(インドネシア)(現、PT.DAIKI AXIS INDONESIA)(現、連結子会社)の発行済株式100%(うち、当社99.0%、株式会社ダイテク1.0%)を譲り受けて子会社とする。
2013年10月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.9%、株式会社ダイテク0.1%とする。
2013年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2014年3月	レックインダストリーズ株式会社の発行済株式を追加取得し、完全子会社とする。

年月	概要
2014年4月	PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを増資し、出資比率を当社99.99%、株式会社ダイテク0.01%とする。
2014年8月	LEC INDUSTRIES GUAM, INC.の清算を結了する。
2014年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2015年5月	株式会社アソラの株式の一部を売却し、子会社でなくなる。
2016年8月	海外子会社の統括を目的とし、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.(シンガポール)(現、連結子会社)を設立する。
2016年12月	当社が保有するPT.DAIKI AXIS INDONESIAの株式をDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.に現物出資するとともにDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.を増資する。 株式会社ダイテクよりPT.DAIKI AXIS INDONESIAの株式を取得し、出資比率を当社0.01%、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.99.99%とする。
2017年1月	株式会社トーセツを株式会社トーブに吸収合併する。
2017年3月	株式会社岸本設計工務(愛媛県)(現、株式会社DAD)(現、連結子会社)の発行済株式100%を取得して子会社とする。
2018年1月	フジムラインベント株式会社(名古屋市)(現、株式会社DAインベント)(現、連結子会社)の発行済株式100%を取得し子会社とする。また、同社の持分法適用会社である北京潔神福吉環保科技有限公司(中国)(現、関連会社)を持分法適用の関連会社とする。
2018年7月	DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED(インド)(現、連結子会社)を新規設立し、子会社とする。
2018年7月	凌志大器浄化槽江蘇有限公司(中国)(現、関連会社)を新規設立し、持分法適用の関連会社とする。
2018年11月	DHアクア株式会社(愛媛県)(連結子会社)の発行済株式100%を取得して子会社とする。
2018年11月	CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.(シンガポール)(現、連結子会社)の発行済株式100%を取得して子会社とする。
2019年6月	株式会社シルフィードにおいて、当社およびしこくエネルギー投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を行う。
2019年7月	インド国内での事業展開を加速することを目的にDAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITEDを増資する。
2019年10月	株式会社富士原冷機(愛媛県)(現、連結子会社)および株式会社日本エアソリューションズ(愛媛県)(現、連結子会社)の発行済株式100%を取得して子会社とする。
2019年10月	DAIKI EARTH WATER PRIVATE LIMITED(インド)(現、連結子会社)を新規設立し、子会社とする。
2019年12月	レックインダストリーズ株式会社およびDHアクア株式会社を吸収合併する。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ダイキアックス(当社)および連結子会社14社(国内8社、国外6社)ならびに関連会社2社(国外2社)により構成されており、環境機器関連事業、住宅機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業を主な事業として取り組んでおります。

なお、各セグメントにおける主要な関係会社の名称等は「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽をはじめとする各種水処理設備の製造・施工・販売および維持管理を主体とし、生活排水処理・産業排水処理・地域集落排水処理の各用途に分類された製品を取扱っております。また、合成樹脂製・コンクリート製など、多岐用途に対応可能で各処理水質に応じた最適な排水処理設備を提供するとともに、集落のし尿・生活雑排水の処理については地域の環境に合わせた設計・施工を行っております。

維持管理については、当社グループで販売・施工を行った施設はもちろんのこと、他社製のものについてもメンテナンスを行っております。24時間監視体制やスポット対応など顧客のニーズに合わせたメンテナンス体制を整え、専属部門がこれにあたっております。

その他、地下水を飲料用として利用する地下水飲料化システムを取扱っております。

(住宅機器関連事業)

住宅関連商材および教育関連施設商材の販売ならびに内外装工事を主体としております。一般住宅やマンション向けのシステムキッチン・トイレ・ユニットバスを元請であるゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーへ向けて販売しております。体育館のフロアやプールなどの教育関連施設・農業用温室等については、行政官庁からの受注に対し専属人員による対応を行っております。

内外装工事については、ホテルやマンションのタイル工事および工場建物の屋根工事を主体としております。

また、リフォーム事業の拡大から、関連商材を多く取扱うホームセンターを顧客とした専門部署を設置し、ホームセンターリテール商材の販売を行っております。

(再生可能エネルギー関連事業)

再生可能エネルギーの分野として、太陽光発電および小形風力発電に係る売電事業、小形風力発電機関連事業およびバイオディーゼル燃料事業を行っております。

太陽光発電および小形風力発電に係る売電事業においては、クリーンなエネルギーによる環境負荷低減が当社コンセプトのインフラ創造に合致していることから、当社の強みを活かし今後事業拡大を図ります。

小形風力発電機関連事業においては、特許を持つ独自のブレードを利用した垂直軸方式の発電機を提供しております。垂直軸方式は、地面に対して並行に横回転することで強風でも過剰な回転を抑制し安全な稼働と静音性を実現することが可能となり、独立電源として送電線のない多くの電力過疎地の設備等に電力を供給することが可能となります。なお、水平軸方式においても売電分野にて小形風力発電機の普及を進めております。2019年は鹿児島県にて水平軸方式の発電機による売電を開始いたしました。今後、2020年度を目途に全国各地のID取得・売電を進めていく予定であります。

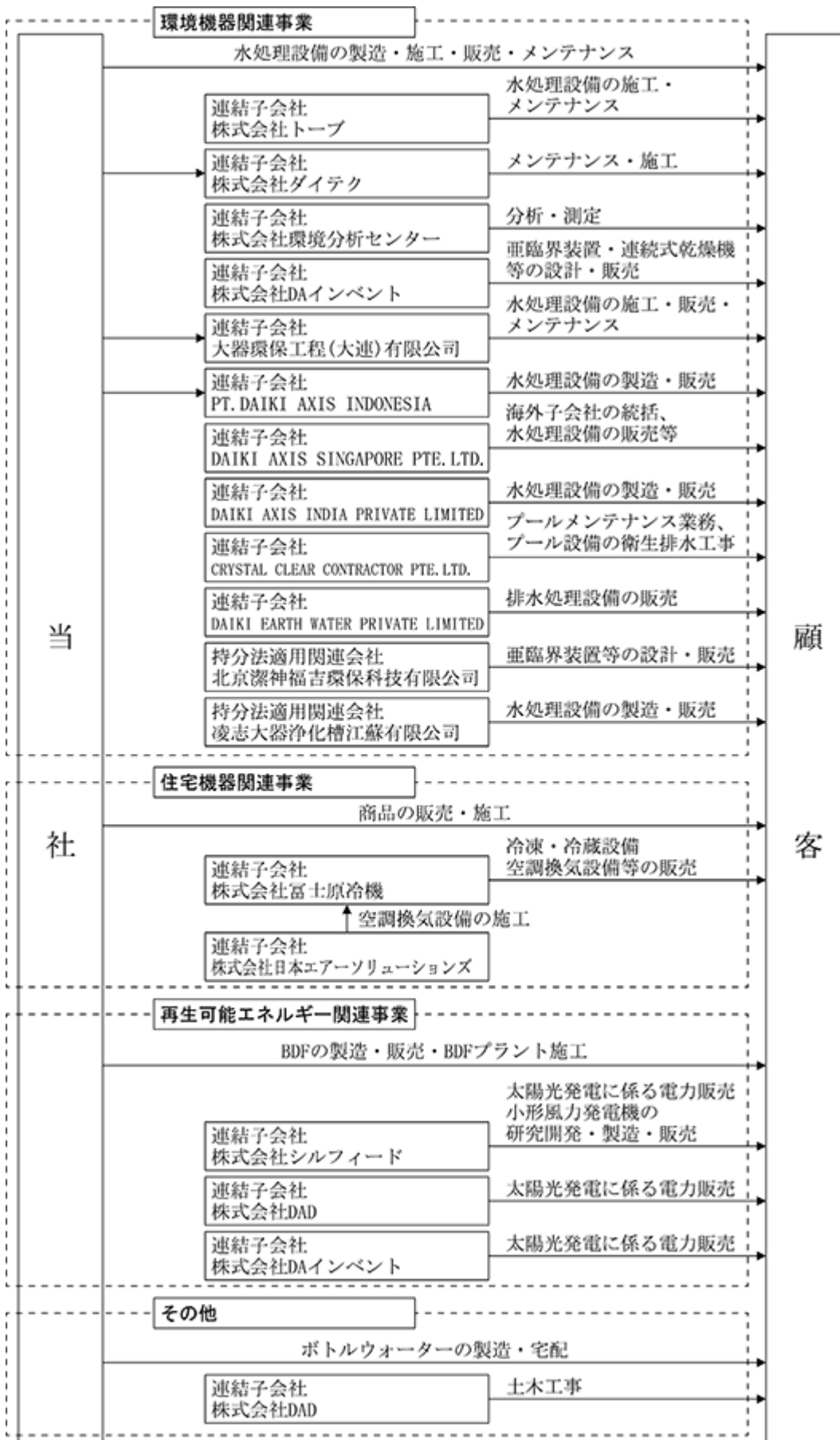
バイオディーゼル燃料事業においては、軽油の代替燃料として廃食用油を原料としたBDF(バイオディーゼル燃料)の製造・販売および製造施設の施工を行っております。

(その他の事業)

ボトルウォーターの製造・宅配事業(家庭用飲料水事業)、推進工法を得意とする土木工事業について推進しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業の内容				議決権の 所有割合	提出会社との関係内容		
			環境 機器	住宅 機器	再生 エネ	その他		役員の 兼任 (名)	債務 保証	その他
株式会社トーブ	名古屋市西区	30,000					100.0%	1	有	各種水処理設備の 施工および維持管 理等の外注 設備の賃借
株式会社ダイテク	愛媛県松山市	10,000					100.0%	1	無	各種水処理設備の 維持管理等の外注 設備の賃借
株式会社環境分析センター	愛媛県松山市	60,000					100.0%	1	無	水質分析等アセス メントの外注 設備の賃借
株式会社シルフィード	東京都中央区	100,000					100.0%	2	有	
株式会社DAD	愛媛県松山市	40,000					100.0%	3	有	設備の賃借
株式会社DAインベント	名古屋市西区	14,000					100.0%	2	有	
株式会社富士原冷機	愛媛県松山市	20,000					100.0%	3	無	
株式会社日本エアソリューションズ	愛媛県松山市	5,000					100.0%	2	無	
大器環保工程(大連)有限公司	中国	千RMB 16,299					100.0%	1	無	
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	インドネシア	千IDR 70,000,000					100.0% [99.99%]	2	有	排水処理装置の仕 入
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千SGD 23,133					100.0%	4	無	
DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED	インド	千INR 165,010					100.0% [100.0%]	1	無	
CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.	シンガポール	千SGD 80					100.0% [100.0%]	1	無	
DAIKI EARTH WATER PRIVATE LIMITED	インド	千INR 4,000					75.0% [75.0%]	1	無	

(注) 1. 「資本金または出資金」欄の通貨単位の略号は以下のとおりであります。

略号	通貨名
RMB	人民元
IDR	インドネシア・ルピア
SGD	シンガポール・ドル
INR	インド・ルピー

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 「議決権の所有割合」欄の[]は、内数で間接所有の割合を記載しております。

4. 株式会社シルフィード、大器環保工程(大連)有限公司、PT.DAIKI AXIS INDONESIA、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.およびDAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITEDは、特定子会社であります。

(持分法適用関連会社)

名称	所在地	出資金	主要な事業の内容				議決権の 所有割合	提出会社との関係内容		
			環境 機器	住宅 機器	再生 エネ	その他		役員の 兼任 (名)	債務 保証	その他
北京潔神福吉環保科技有限公司	中国	千RMB 4,000					20.0% [20.0%]	-	無	
凌志大器浄化槽江蘇有限公司	中国	千RMB 3,300					49.0%	1	無	

(注) 1. 「出資金」欄の通貨単位の略号RMBは、人民元であります。

2. 「議決権の所有割合」欄の[]は、内数で間接所有の割合を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	548 (115)
住宅機器関連事業	144 (24)
再生可能エネルギー関連事業	9 (5)
その他	82 (6)
全社(共通)	27 (4)
合計	810 (154)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者および常用パートを含んでおります。)であります。
2. パートタイマーおよび契約社員は、()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
490 (80)	42.4	14.1	4,710

セグメントの名称	従業員数(名)
環境機器関連事業	282 (47)
住宅機器関連事業	121 (23)
再生可能エネルギー関連事業	5 (5)
その他	55 (1)
全社(共通)	27 (4)
合計	490 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および常用パートを含んでおります。)であります。
2. パートタイマーおよび契約社員は、()内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります(出向者を除く)。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門・開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、経営理念に「ダイキアックスグループは、「環境を守る。未来を変える。」を使命とし、環境創造開発型企業として発展を続けることで、社員の生活向上および社会の発展に貢献する。」を掲げております。

さらに、当社の企業姿勢や思いを全従業員が共有しながら、国内はもとより世界により分かり易く伝えるため、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2019年度から2021年度における経営目標、数値目標を盛り込んだ中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG経営の推進)」を策定いたしました。設定した数値目標は次のとおりであります。

	2021年度	成長見込(2018年度比)	
連結売上高 (内、海外売上高)	400億円 (30億円)	+ 37億 75百万円 (+ 18億 46百万円)	110% (260%)
連結営業利益	17億円	+ 7億 76百万円	184%
連結経常利益	18億円	+ 6億 99百万円	164%
親会社株主に帰属する当期純利益	11億円	+ 2億 38百万円	128%
自己資本当期純利益率(ROE)	13.2%以上	+0.5%以上	-
投下資本利益率(ROIC)	5.5%以上	+1.3%以上	-

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本の期首期末平均

2. 投下資本利益率(ROIC) = 修正営業利益 × (1-実効税率) ÷ (有利子負債 + 株主資本)
修正営業利益 = 営業利益 + 仕入割引

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

これから当社グループが迎える時代は、少子高齢化による国内経済の縮小、グローバル化の進展等、成長し続けるにはそれら諸問題に対応していく必要があり、中長期的には勝ち組・負け組の色が鮮明になると考えます。

そのような状況下にあることを踏まえ、中長期的な視点で各事業の目指す道にマイルストーンを立て、評価・改善を行うことが大切であると考えます。

事業環境は常に変化し続けており、日々柔軟な対応が必要としつつも目指す道を逸脱することなく、コーポレートスローガン「PROTECT×CHANGE」の体現とESG経営の推進が企業価値向上に繋がると考えております。

前中期経営計画の評価・反省のもと2019年から2021年までの新たな目標として中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG経営の推進)」を策定し、挑戦することといたしました。

なお、重点施策につきましては次のとおりです。

(ESG経営の推進)

Environment(環境)

- ・環境機器関連事業、住宅機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業の社業を通じた環境改善の推進

Social(社会)

- ・社内制度の見直しや、働きがいのある環境整備等の働き方改革
- ・官民一体での取り組み参加や、環境改善に対する啓蒙活動を通じた社会支援
- ・女性や外国人等、様々な文化や考えの受け入れ等による多様性の確保

Governance(ガバナンス)

- ・経営と執行の分離等の経営機構改革
- ・社外取締役や監査等委員会の設置によるリスク管理・監督機能の強化
- ・会社説明会の開催や非財務情報の発信等の情報発信の強化

また、中期経営計画における重点施策の「ESG経営の推進」を骨子とするとともに、次の「成長戦略」と「メインテーマ」を推進してまいります。

(成長戦略)

海外展開

成長期待の高い海外展開のスピードアップ

ストックビジネス

利益率の高いメンテナンス事業、上水エスコ事業の取り組み強化

技術力・製品開発力

多種多様な水に対応できる技術力・開発力の強化

再生可能エネルギー

太陽光発電に係る売電事業、バイオディーゼル燃料関連事業、風力発電機関連事業等、再生可能エネルギー関連事業の推進

M&Aの推進

既存事業とのシナジーや新たな技術の取り込みを目的とし、国内外におけるM&Aの推進

安定から成長への転化

グループのベースとなる住宅機器関連事業の成長事業への転化

(メインテーマ)

生産性の向上(IT推進)

ITを活用し、新たな発想をもとに事業の効率化(生産性向上)、高度化および新たな価値・市場の開拓

企業基盤整備

新人事制度を中心とし、やりがい・高度な専門性・国際色豊かな人材の確保等を目的とした企業基盤の強化

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 新製品の開発について

環境機器関連事業が参入している市場は競争が激しい状況にあり、各企業は製品提供力に対して更なる競争を強いられ、常に新製品および技術の開発が求められております。新製品の開発過程は複雑かつ不確かなものであり、業界の変化し続ける需要および傾向を的確に予想することが困難であります。適切な製品の開発ができなかった場合には、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社グループが属する環境機器関連業界は、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように、絶え間のない技術革新およびコスト削減が求められます。当社グループでは事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めてまいりましたが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合または業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開について

社会情勢の変化について

当社グループは、仕入および販売活動の一部を海外において実施しております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律または規制・税制の変更、政治または社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料等の購入、生産および製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産および負債等の現地通貨建項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&Aに関するリスクについて

当社グループは、中長期を見据えた継続的な成長のために、「環境改善」と「水」を中心コンセプトとした新規事業等への投資を行っております。しかしながら、当該新規事業等から想定する売上および利益を実現することができず、これらの事業投資の価値の一部あるいは全てが毀損し投資回収が困難となる可能性があり、当社グループの財政状況および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において様々な法的規制を受けており、日本国内においては「建設業法」「浄化槽法」「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「消防法」「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」等の各種法規制に服しております。本書提出日現在これら法的規制の違反はなく、法的規制の遵守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立または既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

当社は、国際的に認知されている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく製造物賠償責任請求およびリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合には、当社が製造物責任を問われ、結果として当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社が販売する衛生陶器、ユニットバスおよびシステムキッチンをはじめとする住宅機器関連商材については設立当初より主にTOTO株式会社から仕入れており、住宅機器関連事業の商品および材料の仕入総額に占める同社の比率は、2019年12月期において39.0%(前年同期は38.8%)となっております。

同社製品は、他社のそれと比較してもラインナップが豊富であり、品質的にも優れていることから、当社の販売戦略上将来的にも同社製品を取扱う予定であります。

しかしながら、今後何らかの要因により安定した供給が受けられなくなった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等のリスクについて

当社グループは、国内および国外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進していくうえで国内および国外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向および結果によっては当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等による影響について

(環境機器関連事業)

国内外に複数の製造拠点を有しており、地震等予測不能の自然災害が発生し、製造の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(住宅機器関連事業)

売上の大部分は中国・四国エリアに集中しており、地震等予測不能の自然災害が発生し、中国・四国エリアの営業拠点や取引先が被災した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(再生可能エネルギー関連事業)

DCMグループの全国既存店舗の屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電気を再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づき売電しております。今後、地震等予測不能の自然災害が発生し、売電の継続が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの自然災害に対しては、発生した場合の迅速な初期対応や、業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画の策定などを今後更に進めてまいります。

このほか、感染症等が流行した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金利変動のリスクについて

当社は、運転資金および設備投資資金を金融機関からの借入金等により調達しております。現在は、主に固定金利に基づく借入金により資金を調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。しかしながら、今後総資産に対する有利子負債の比率が高い状態で金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金の効率的な調達を行うために取引先金融機関と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しておりますが、コミットメントライン契約に基づく借入金については下記財務制限条項のいずれかに抵触した場合に期限の利益を喪失する場合があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益および当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

(11) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる場合があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向などにより時価が変動するため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) DCMダイキ株式会社との関係について

当社は、2005年7月にダイキ株式会社(現、DCMダイキ株式会社)の全額出資子会社として設立された後、2005年10月にダイキ株式会社から環境機器関連事業、住宅機器関連事業およびBDF(バイオディーゼル燃料)関連事業を分割承継し、事業を開始しました。その後、2005年11月に当社全株式は当社代表取締役社長である大亀裕、ベンチャーキャピタルおよび取引銀行に譲渡され、現在、当社とDCMダイキ株式会社との間に資本的關係はございません。取引関係については、当社は本社ならびに一部の支店をDCMダイキ株式会社から賃借しているほか、グループとして以下の関係にあります。

当社グループは、住宅商材等の製商品をホームセンター事業を営むDCMホールディングス株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社、DCMホームマック株式会社およびそれらの関係会社(以下、「DCMグループ」といいます。))に販売するとともに、DCMグループの設備維持管理も一部請け負っております。2019年12月期における当社グループの売上総額に占めるDCMグループの比率は11.5%(前年同期は13.6%)となっております。

当社は、近年のリフォーム需要の高まりとともに、リフォーム業者をはじめとしたプロ用商材へのニーズが一層増加していくものと考えております。そのため、当社グループの販売戦略としてDCMグループとの取引は重要であると認識していることから、将来的にも取引は継続する予定であります。なお、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

また、2018年度より全国のDCMグループ既存店舗との間で屋根賃貸借契約を締結し、店舗の屋根を利用した太陽光発電に係る売電事業をおこなっております。

当社グループは、DCMグループとの間で良好かつ継続的な取引関係の構築に努めてまいりますが、今後何らかの要因により取引関係等に支障をきたした場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

a 当社グループの経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	362億24百万円	357億49百万円	4億75百万円	1.3%
営業利益	9億23百万円	10億円	+77百万円	+8.4%
経常利益	11億円	11億55百万円	+54百万円	+4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8億61百万円	7億82百万円	78百万円	9.1%

b セグメントごとの経営成績

(環境機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	185億13百万円	185億70百万円	+56百万円	+0.3%
セグメント利益(営業利益)	13億94百万円	10億68百万円	3億26百万円	23.4%

(住宅機器関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	158億12百万円	146億42百万円	11億69百万円	7.4%
セグメント利益(営業利益)	5億69百万円	3億66百万円	2億2百万円	35.5%

(再生可能エネルギー関連事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2億87百万円	6億99百万円	+4億11百万円	+143.3%
セグメント利益または損失 (営業利益または損失)()	65百万円	2億56百万円	+3億21百万円	-%

(その他の事業)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	16億11百万円	18億37百万円	+2億26百万円	+14.0%
セグメント利益(営業利益)	97百万円	1億52百万円	+55百万円	+56.6%

財政状態の状況

(資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動資産	187億63百万円	189億6百万円	+1億42百万円	+0.8%
固定資産	82億72百万円	110億1百万円	+27億28百万円	+33.0%
資産合計	270億36百万円	299億7百万円	+28億71百万円	+10.6%

太陽光発電に係る売電事業における発電設備の新規建設を前連結会計年度より引き続き行っており、同事業に係る資金調達として借入および第三者割当増資(種類株式の発行)を実施したことにより、流動資産・固定資産ともに大きく増加しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
流動負債	188億63百万円	186億24百万円	2億39百万円	1.3%
固定負債	14億54百万円	20億79百万円	+6億24百万円	+42.9%
純資産	67億17百万円	92億3百万円	+24億85百万円	+37.0%
負債・純資産合計	270億36百万円	299億7百万円	+28億71百万円	+10.6%

前述のとおり、太陽光発電に係る売電事業における資金調達として借入および第三者割当増資(種類株式の発行)を実施したことにより、純資産が大きく増加しております。また、基幹システムの更新により、長期リース債務が増加しております。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物	59億69百万円	71億24百万円	+11億54百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1億5百万円	24億16百万円	+25億21百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	14億2百万円	28億46百万円	14億43百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	30億30百万円	16億42百万円	13億87百万円

(当連結会計年度の主な内訳)

科目	主な内訳
営業活動によるキャッシュ・フロー	主に、税金等調整前当期純利益10億63百万円、減価償却費5億94百万円、売上債権の減少額9億10百万円、たな卸資産の減少額4億71百万円、仕入債務の減少額7億16百万円、工事損失引当金の増加額1億89百万円および法人税等の支払額7億66百万円によるものであります。
投資活動によるキャッシュ・フロー	主に、有形固定資産の取得による支出23億81百万円、投資有価証券の取得による支出1億51百万円、投資有価証券の売却による収入1億84百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億2百万円によるものであります。
財務活動によるキャッシュ・フロー	主に、短期借入金の増加額2億25百万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金返済による支出4億6百万円および非支配株主からの払込みによる収入20億円によるものであります。

生産、受注および販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
環境機器関連事業	34億39百万円	32億52百万円	5.4%
再生可能エネルギー関連事業	1億5百万円	1億3百万円	1.5%
その他	88百万円	83百万円	5.8%
計	36億32百万円	34億39百万円	5.3%

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業における生産実績はありません。

b 施工実績

当連結会計年度における施工実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
環境機器関連事業	73億12百万円	72億40百万円	1.0%
住宅機器関連事業	21億68百万円	17億97百万円	17.1%
再生可能エネルギー関連事業	0百万円	0百万円	3.7%
その他	8億21百万円	9億20百万円	+12.1%
計	103億3百万円	99億58百万円	3.3%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は工事原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
住宅機器関連事業	119億25百万円	112億89百万円	5.3%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 住宅機器関連事業以外につきましては、事業の性格上、重要性が乏しいことから商品仕入実績の記載を省略しております。

d 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
環境機器関連事業	127億89百万円	123億85百万円	3.2%	60億94百万円	45億78百万円	24.9%
住宅機器関連事業	16億75百万円	20億61百万円	+23.1%	10億6百万円	10億54百万円	+4.8%
再生可能エネルギー関連事業	1億6百万円	1億25百万円	+18.0%	1百万円	7百万円	+450.0%
その他	23億2百万円	16億2百万円	30.4%	13億65百万円	15億53百万円	+13.8%
合計	168億73百万円	161億75百万円	4.1%	84億67百万円	71億94百万円	15.0%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、製品および完成工事に係る受注高を記載しております。
4. その他の受注高が著しく減少しておりますが、これは主に前連結会計年度において官公庁よりの複数の大型土木工事業件を受注したことによるものであります。

e 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
環境機器関連事業	185億13百万円	185億70百万円	+0.3%
住宅機器関連事業	158億12百万円	146億42百万円	7.4%
再生可能エネルギー関連事業	2億87百万円	6億99百万円	+143.3%
その他	16億11百万円	18億37百万円	+14.0%
合計	362億24百万円	357億49百万円	1.3%

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合	販売高	割合
DCMホールディングス株式会社	49億34百万円	13.6%	41億14百万円	11.5%

- 上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社およびDCMホームマック株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 再生可能エネルギー関連事業の販売高が著しく増加しておりますが、これは主に当連結会計年度において太陽光発電設備の電力需給を開始した施設が増加したことによります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、通商問題などの影響による景気の下振れリスク等、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、2019年度から2021年度の中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG 経営の推進)」を策定し挑戦することといたしました。

まず最初に、ガバナンス強化と業務執行の迅速化のため、経営機構改革として監査等委員会への移行と執行役員制度の導入を行いました。

また、主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、海外における事業展開の推進、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業および上水エスコ事業の営業強化、住宅機器関連事業セグメントにおいては、ECビジネスを開始するなど安定事業から成長事業への転化、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と安定収益確保の強化を実施してまいりました。

売上高は357億49百万円(前年同期比1.3%減)と前年を上回ることができませんでしたが、一部の課題は残しつつも全般的な利益改善を進めてきたことから売上総利益は69億68百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費において、主に人件費中心に圧縮したこともあり営業利益10億円(前年同期比8.4%増)および経常利益11億55百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

特別損益について、当期は、特別損失として環境機器関連事業で減損損失等1億88百万円(高温高圧水熱処理分野に係るのれんの減損損失83百万円、上水事業の固定資産の減損損失37百万円、上水事業における立退きに係る費用16百万円)、特別利益として立退きに係る受取補償金81百万円の計上がありました。前期は、政策保有株式の保有方針見直し等により一時的な投資有価証券売却益4億79百万円の計上がありました。結果、税金等調整前当期純利益は10億63百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

税金費用について、レックインダストリーズ株式会社を当社が吸収合併し、同社が保有していた税務上の繰越欠損金を当社において利用したことにより、当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税が減少いたしました。また、当社より株式会社シルフィードに太陽光発電設備を譲渡し、同社にて売電を開始しました。結果、同社において繰越欠損金に対する繰延税金資産を計上し、法人税等調整額が減少いたしました。なお、株式会社シルフィードにおいて売電事業を開始するにあたって第三者割当増資(無議決権の種類株式)を行ったことから、種類株式への優先配当(投資総額に対し年率4.8%)として非支配株主に帰属する当期純利益48百万円を計上いたしました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億82百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

セグメントごとの要因は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期並みの推移でした。内容として、国内売上高では、大型案件(電気部品工場関連)の受注増額完成、メンテナンス収入および海外売上高では、昨年11月に株式を取得したシンガポールにおけるプールメンテナンス会社のCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.が今期から安定的に売上計上したことなどございました。

また、上水事業(エスコを除く)で機器売り6案件の完成があったことなど、前年同期と比べ増加いたしました。なお、インド製浄化槽については当第2四半期連結会計期間から販売を開始し、ストックビジネスの上水事業エスコ収入については前年同期と比べ増加いたしました。

しかし、利益面では、大型案件(電気部品工場関連)における外注工事費の増加があり、当該案件で23百万円の損失となりました。また、前述のほか、国内の大型案件で、工事部材や外注工事費の増加が見込まれ、工事損失等として3億45百万円を計上することとなりました。

これにより、売上高は185億70百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は10億68百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上においては前年同期と比べ中大型案件が少なく、ホームセンターリテール商材においては既存店への販売が減少したこと、また、住機部門工事においては前年同期の大型店舗建築工事と同規模の案件がなかったことにより前年同期と比べ減少いたしました。

これにより、売上高は146億42百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益(営業利益)は3億66百万円(前年同期比35.5%減)となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

太陽光発電に係る売電事業において、順次売電を開始し前年同期より大幅に増加いたしました。バイオディーゼル燃料事業においては、前年同期と比べバイオディーゼル燃料の販売が増加いたしました。小形風力発電機関連事業については、当連結会計年度から小形風力発電に係る売電事業を開始いたしました。

これにより、売上高は6億99百万円(前年同期比143.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2億56百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)65百万円)となりました。

(その他の事業)

土木工事業については、前年同期と比べ堅調に推移いたしました。また、家庭用飲料水事業については、前年同期並みに推移いたしました。

これにより、売上高は18億37百万円(前年同期比14.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1億52百万円(前年同期比56.6%増)となりました。

b 資本の財源および資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品・原材料等の購入費用のほか製造・施工等に係る外注費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資およびM&Aによるものであります。なお、前連結会計年度より開始した太陽光発電に係る売電事業における発電施設の建設に当連結会計年度末時点までに34億円支出しており、投資総額は40億円を予定しております。

当社グループにおける運転資金につきましては、2017年3月31日付で締結した110億円のシンジケーション方式コミットメントライン契約およびグループ内での資金活用をベースに財務戦略を構築しております。

なお、当連結会計年度末日における借入金残高は、短期108億47百万円、長期5億81百万円であります。

経営方針・経営戦略等または経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

a 経営戦略の現状と見通し

環境機器関連事業のうち、排水処理関連事業におきましては、近年の景気回復による公共および民間の設備投資の増加により堅調に推移している状況であります。

浄化槽のコンパクト化や高度化は重要な課題であり、優先的に取り組むことは勿論のこと、更なるコストダウンについても推し進める必要があります。対策として、同業他社との業務提携を更に強め、製品相互供給にとどまらず、研究や製造の分野でも更なる結びつきを強化し、コンパクト化、高度化およびコストダウンを推し進めてまいります。

また、市場シェア拡大におきましては、「浄化槽の出荷台数の多い地域への注力」「デリバリーコストの削減」はもとより「海外展開の加速」が重要と考えております。メンテナンスにおきましては、全国でチェーン展開を行う顧客を増やすとともに既存メンテナンスの枠を広げてまいります。案件獲得においては、施主・設計事務所・デベロッパー・ゼネコンなどのより上流(川上)営業を推し進め、自社案件の増加につなげてまいります。

環境機器関連事業のうち、上水事業(地下水飲料化事業)におきましては、水道料金の大幅な低減や緊急用水確保などのニーズがあり、水道の大口利用者を中心に営業展開し、多様な業種の顧客を取込むとともに着実な案件増加を図ってまいります。

井戸枯れや顧客の事業存続不能などが当事業継続のリスクとして考えられますが、10年契約による長期間の収益確保が可能な魅力的なストックビジネスといえます。現在まで培ってきた排水処理技術を応用することで、長期にわたる安心と信頼を築くことができると考えております。

住宅機器関連事業におきましては、不動産、建設需要は大都市を中心に回復基調にあり、地方にも波及しつつありますが、人口減少時代を迎え、不動産・建築業界などからリフォーム業界への参入が見受けられ、大手を含め各社が新規案件以外の潜在需要の掘り起こしを更に強めていると思われます。対策として、攻めるべきエリアと注力すべき顧客を見極め、優良なゼネコン、優良なホームビルダーおよび優良な工務店の開拓を実施するとともに、顧客の要求する商品に、更に機能や役務提供を追加提案した売り込みを図ります。

また、リフォーム商材をはじめとするプロ用商材を取扱うホームセンターへも注力し、取引増加を目指します。

b 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、2019年度から2021年度における中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG経営の推進)」において、当連結会計年度は基本戦略の堅実な履行による目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。当初計画と当連結会計年度の実績値および計画の達成状況については以下のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期		
		当初計画	実績	計画比
連結売上高	362億24百万円	368億円	357億49百万円	2.9%
(内、海外売上高)	11億53百万円	18億円	11億53百万円	37.2%
連結営業利益	9億23百万円	12億円	10億円	16.6%
連結経常利益	11億円	13億円	11億55百万円	11.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	8億61百万円	8億円	7億82百万円	2.2%

(環境機器関連事業)

	2018年12月期	2019年12月期		
		当初計画	実績	計画比
売上高	185億13百万円	192億72百万円	185億70百万円	96.4%
営業利益	13億94百万円	13億63百万円	10億68百万円	78.3%

(住宅機器関連事業)

	2018年12月期	2019年12月期		
		当初計画	実績	計画比
売上高	158億12百万円	150億56百万円	146億42百万円	97.3%
営業利益	5億69百万円	4億73百万円	3億66百万円	77.5%

(再生可能エネルギー関連事業)

	2018年12月期	2019年12月期		
		当初計画	実績	計画比
売上高	2億87百万円	7億40百万円	6億99百万円	94.4%
営業利益	65百万円	1億83百万円	2億56百万円	139.7%

(その他の事業)

	2018年12月期	2019年12月期		
		当初計画	実績	計画比
売上高	16億11百万円	18億10百万円	18億37百万円	101.5%
営業利益	97百万円	1億73百万円	1億52百万円	87.9%

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術系列または提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
提出会社	大栄産業株式会社	日本	水処理関連商品	2010年1月12日	2010年1月12日から2013年1月11日まで 期間終了後は書面による協議のうえ、同一条件をもって更新 なお、2013年1月12日以降は1年ごとの自動更新	販路拡大および機能拡張のために共同しての開発、生産、販売

(2) 販売系列または提携に関する契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
提出会社	TOTO株式会社	日本	住宅設備機器	2005年10月1日	2005年10月1日から2006年9月30日まで 以降1年ごとの自動更新	継続して購入する商品についての契約

(3) 再生可能エネルギー関連事業に関する契約

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
提出会社および株式会社シルフィード	東北電力株式会社 北陸電力株式会社 東京電力パワーグリッド株式会社 中部電力株式会社 関西電力株式会社 中国電力株式会社 四国電力株式会社	(注)	電力受給開始日より20年間	太陽光発電による売電に係る電力受給契約

(注) 2018年度より太陽光発電に係る売電事業を開始しております。複数の施設を建設しており、施設ごとに電力の受給開始日は異なっております。なお、当連結会計年度末までに電力の受給を開始した施設数は122件であります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、より良い環境やインフラ創造の実現のため、各分野にわたり研究開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主要製品である排水処理装置および関連製品の開発とそれ以外の新分野の製品の開発を開発部において進めております。具体的には、環境改善製品、エネルギー関連製品等を次期主力製品にするほか、産業廃棄物の減量化やリサイクル社会の構築に貢献できる関連製品も検討しております。また、浄化槽に関する研究開発においては、同業他社との業務提携によりコスト削減を実施しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は66百万円であります。

各事業セグメントにおける研究開発の内容は次のとおりであります。

なお、開発部の活動が複数セグメントにわたっており、全社的な研究開発部門として位置付けているため、各事業セグメントごとの研究開発費の金額は記載しておりません。

(環境機器関連事業)

当事業における研究開発活動は、開発部が行っております。

当事業において取扱っている製品は性能的な差別化が製品の特性上困難であることから、「コスト削減」および「高効率化」を研究開発活動の基本方針としております。

主な研究テーマとしては、「生活排水処理」と「産業排水処理」であり、それぞれの研究テーマにつき、次の活動を行っております。

「生活排水処理」については、浄化槽等の製品における部材材料の変更および部品点数の削減による製造コスト削減、構造変更等による高効率化を目的とし開発を行っております。

「産業排水処理」については、高効率化およびコスト削減を目的とすることに加え、高温高圧水熱処理等の新たな技術を取り込むことで、有機系や無機系の分野で今までコスト高となり実現が困難とされていた排水についても新たな進展を探っております。

(住宅機器関連事業)

該当事項はありません。

(再生可能エネルギー関連事業)

当事業における研究開発活動は、開発部および株式会社シルフィードが行っております。

当事業に係る研究開発は、新規分野に挑戦し、当社独自の複合的な事業を創造し、将来の企業価値向上を目指すことを研究開発活動の基本方針としております。現在は、BDF関連製品として既存製品の能力改善および新技術による新製品開発を進めるとともに、小形風力発電機についてもニーズを盛り込んだ開発を行っております。

(その他の事業)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、競合他社との販売競争が激化していることに対処するため、各事業において総額2,404,575千円の設備投資(有形無形固定資産受入および未完成物件含む。金額には消費税等を含んでおりません。)を実施いたしました。

(1) 環境機器関連事業

地下水飲料化システムに186,381千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において高速道路建設事業に伴うトンネル工事による地下水飲料化システムの撤去に伴い、10,214千円(帳簿価額)の機械装置の設備除却を実施いたしました。

(2) 住宅機器関連事業

当連結会計年度において重要な設備投資等はありません。

(3) 再生可能エネルギー関連事業

太陽光発電設備に1,954,017千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) その他の事業

当連結会計年度において重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松山本社 (愛媛県松山市)	全社(共通)	事務所	499	-	-	-	12,714	13,213	146 (14)
東京本社 (東京都中央区他)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所	2,198	-	-	-	297	2,496	91 (6)
大阪支店 (大阪府豊中市他)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所	-	-	-	-	4,266	4,266	31 (1)
高知支店 (高知県高知市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業	事務所 倉庫	23,898	0	71,660 (1,169)	-	159	95,717	8 (4)
東予営業所 (愛媛県西条市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	5,589	0	101,352 (2,592)	-	-	106,942	14 (2)
今治営業所 (愛媛県今治市)	住宅機器関連事業	事務所 倉庫	5,790	0	69,604 (1,458)	-	207	75,602	4 (1)
松山工場 (愛媛県東温市)	環境機器関連事業 その他	生産設備 事務所	53,794	4,261	203,000 (8,317)	-	0	261,055	26 (2)
津島工場 (愛媛県宇和島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	31,848	25,402	257,737 (16,297)	-	9,564	324,553	24 (4)
信州工場 (長野県佐久市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	105,436	8,222	162,000 (18,625)	-	1,922	277,581	12 (1)
福島工場 (福島県福島市)	環境機器関連事業	生産設備 事務所	0	0	77,205 (24,005)	-	490	77,696	6 (2)
配送センター (愛媛県松山市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業 その他	事務所 倉庫 機材置場	457,301	251	58,419 (17,877)	-	260	516,233	105 (31)
D・Oil松山事業所 (愛媛県松山市)	全社(共通) 再生可能エネルギー 関連事業	生産設備 事務所	8,112	7,418	66,600 (2,890)	-	76	82,206	5 (5)
地下水飲料化事業部門	環境機器関連事業	地下水 飲料化 システム	19	951,073	-	11,256	740	963,105	16 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は118,069千円であります。

3. 地下水飲料化システムは全国に点在しており、個別に記載することが困難なため、「地下水飲料化事業部門」としてまとめて記載しております。

4. 「東京本社」および「配送センター」の一部を連結会社に賃貸しており、従業員数には賃貸している連結会社の従業員数も含めて記載しております。

5. 従業員数の()は、外数でパートタイマーおよび契約社員の人員を記載しております。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社トーブ 本社 (名古屋市西区)	環境機器関連事業	事務所	251,171	0	177,688 (10,859)	-	6,258	435,118	67 (15)
株式会社シルフィード 太陽光発電に係る売電事 業部門	再生可能エネルギー 関連事業	太陽光発電 設備	-	3,169,053	-	-	-	3,169,053	4 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 株式会社シルフィードにおいて、太陽光発電設備はDCMグループの全国既存店舗(北海道、九州を除く。)に設置しており、個別に記載することが困難なため、「太陽光発電に係る売電事業部門」としてまとめて記載しております。
4. 従業員数の()は、外数でパートタイマーおよび契約社員の人員を記載しております。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. DAIKI AXIS INDONESIA 本社工場 (インドネシア)	環境機器関連事業	生産設備 他	188,027	94,935	54,734 (7,200)	-	1,414	339,111	87 (15)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、外数でパートタイマーおよび契約社員の人員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	地下水飲料化事業部門 (注) 4	環境機器 関連事業	地下水飲料化 システム	200,000	20,755	自己資金	(注) 3	(注) 3
株式会社 シルフィード	太陽光発電に係る 売電事業部門	再生可能 エネルギー 関連事業	太陽光発電設備	4,000,000	3,400,861	自己資金 社債 (注) 5	2018年 3月	2020年 7月
株式会社 シルフィード	小形風力発電に係る 売電事業部門 (注) 6	再生可能 エネルギー 関連事業	小形風力発電施設	330,000	25,836	自己資金 社債 (注) 5	2019年12月	2020年12月
株式会社 DAインベント	名古屋市西区	環境機器 関連事業	新工場への移転お よび高温高圧水熱 処理装置等	120,000	22,372	自己資金	2019年12月	2020年 4月

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載しておりません。
 3. 当連結会計年度後1年間における計画を記載しております。
 4. 顧客企業への当社プラント等の設置であります。
 5. 2020年2月28日に発行した無担保社債(適格機関投資家限定)の発行による調達資金であります。
 6. 鹿児島県、北海道等の全国各地に設置し、電力会社との契約に基づき売電いたします。
 7. 上記のほか、中期経営計画の成長戦略「海外展開」に基づき、東南アジア・インドを中心とした海外において水関連インフラ事業に係る設備投資を計画しておりますが、時期・投資予定額等の具体的内容が未定であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,408,800	12,408,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日 (注)1	6,204,400	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

(注) 1. 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	17	86	28	8	10,097	10,256	-
所有株式数(単元)	-	26,111	1,447	45,570	1,542	58	49,341	124,069	1,900
所有株式数の割合(%)	-	21.0	1.2	36.7	1.2	0.1	39.8	100.0	-

(注) 1. 上記の「金融機関」には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)の信託財産(所有者名義「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」)が所有する3,944単元を含めて記載しております。

なお、当該株式は、連結財務諸表および財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 自己株式198株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	4,140,000	34.5
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	600,000	5.0
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	480,000	4.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	394,400	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	360,700	3.0
大善 彰総	兵庫県西宮市	280,000	2.3
大善 磨世子	兵庫県西宮市	270,000	2.2
ダイキアックス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	238,900	2.0
松浦 一夫	三重県四日市市	200,100	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	140,300	1.1
計	-	7,104,400	59.1

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 357,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 140,300株

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式394,400株は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、連結財務諸表および財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,406,800	124,068	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,408,800	-	-
総株主の議決権	-	124,068	-

(注) 1. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式394,400株(議決権の数3,944個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアックス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式394,400株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表および財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、2014年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績および株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績および企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)および「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

当社は、制定した役員株式給付規程および株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託に金銭を拠出し、信託はこれを原資として当社株式を取得いたします。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)に業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数または総額

2014年8月29日付で167,200千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が162,700株取得しております。また、2017年9月14日付で追加で161,576千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が122,900株を取得しております。

なお、2017年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2019年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、394,400株であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)を対象としております。

J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社グループの従業員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	198	-	198	-

(注) 1. 保有自己株式数には、BBT信託およびJ-ESOP信託が所有する当社株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題と位置付けております。

今後の配当政策といたしましては、株主への安定的な利益還元と会社の継続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向および内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っていくことを基本方針といたします。なお、剰余金の配当は、6月30日を基準日とする中間配当および期末配当の年2回としており、中間配当および期末配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては1株当たり12円といたしました。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり12円、期末配当金を1株当たり12円とし、通期では1株当たり24円とさせていただく予定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、一層の事業拡大を目指すため、中長期的な戦略投資として利用していく予定であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年8月8日 取締役会	148,903	12.00
2020年3月27日 定時株主総会	148,903	12.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ従業員、取引先、地域社会等の全てに対して社会的責任を果たしていくため、コーポレートガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」「内部統制体制の整備・改善」ならびに「透明性の確保」であると考えております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の強化および定着化の推進ならびに決算情報および重要な経営情報等のタイムリーかつ適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行い、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めております。

b 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査等委員会の決定機関を設置しております。また、その他の意思決定機関としては常務会、総合リスク対策委員会を設けております。

会社の各機関の内容および目的は以下のとおりであります。

(取締役会)

会社の意思決定機関であります取締役会は、常勤取締役7名および非常勤取締役5名(監査等委員である取締役3名を含む。)の計12名で構成されており、毎月1回開催する定例取締役会に加え、重要な議案が生じた時に必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催できる体制を整えております。会社の経営上の重要事項の意思決定および業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性および公正性等について適宜検討し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な業務に関する事項を決議しております。

なお、監査等委員でない取締役(社内)および社外取締役の選任方針は、特に以下について考慮するとともに、人格等を総合的に判断し、指名を行っております。

<取締役(監査等委員である取締役を除く。)>

- ・ 当社の経営理念に基づき、当社のみならず当社を取り巻く社会の発展に貢献することを期待できる者
- ・ 管掌部門のみならずグループ全体の利益を考え、行動できる者
- ・ 法令および企業倫理の遵守に徹する見識を有する者

<独立社外取締役>

- ・ 東京証券取引所の定める独立性の要件に従い、経営・法務・財務および会計等に豊富な知識と経験を有している者
- ・ 存在する課題の把握に努め、一般株主利益への配慮がなされるよう、経営陣に対して意見表明や指導を行うことができる者

(監査等委員会)

監査等委員である取締役は、役職員やその他関連する者との随時意見交換・意見聴取をはじめ、子会社を含めた諸会議などの横断的な関与を可能としており、監査計画に基づき監査等委員会監査を実施し、取締役の職務執行を監査・監督をすることとしております。

なお、監査等委員である取締役の選任方針は、特に以下について考慮するとともに、人格等を総合的に判断し、指名を行っております。

<監査等委員である取締役>

- ・ 当社の経営理念に基づき、法令および定款違反の未然防止の観点も含め、中立かつ客観的な視点で取締役(監査等委員である取締役を除く。)の職務執行を監査・監督、意見表明することができる者
- ・ 監査に対する知識の向上に努めることのできる者

<独立社外取締役>

- ・ 東京証券取引所の定める独立性の要件に従い、経営・法務・財務および会計等に豊富な知識と経験を有している者
- ・ 存在する課題の把握に努め、一般株主利益への配慮がなされるよう、経営陣に対して意見表明や指導を行うことができる者

(常務会)

重要な会議体として常務会を設置しており、取締役会で決議された事項を実行するためのより詳細な決定や、予算の消化推進状況および予実差異の分析報告等を行っております。また、経営状況、業務遂行上の問題点および各部門間の牽制機能等について把握に努めております。なお、出席者については、取締役(監査等委員である取締役を除く。)のほか、議題に応じて適宜出席が必要な者(執行役員その他関連所属長、子会社役員等)が参加することで、より迅速で効率的な事業運営の実現とグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目指しております。

(総合リスク対策委員会)

リスクおよび法令違反については、第一次的には各部門において対応いたしますが、各部門において対応が困難である場合または全社的に考えるべきリスクおよび法令違反については、代表取締役社長に報告され、代表取締役社長の判断により総合リスク対策委員会に報告され、審議されます。

総合リスク対策委員会は、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るため、取締役会の直属機関として設置しております。総合リスク対策委員会では代表取締役社長が委員長であり、取締役、その他委員長に指名された者が委員となっております。

また、監査等委員である取締役、内部監査室長およびその他委員長に指名された者をオブザーバーとしております。原則年4回、更に必要に応じて随時開催され、リスク管理に関する方針、施策および制度に関する事項や、コンプライアンス違反等に関する相談・通報・調査結果、事故・クレームの発生状況、その他リスク管理に関する当社の現況・問題点および新たなリスク要因の検討について審議し、関係部署への指示等によりリスク管理を行っております。なお、それらの指示が適切に運用されているかについては、監査等委員会がモニタリングを行い、その結果を取締役に報告することとしております。

(会計監査人)

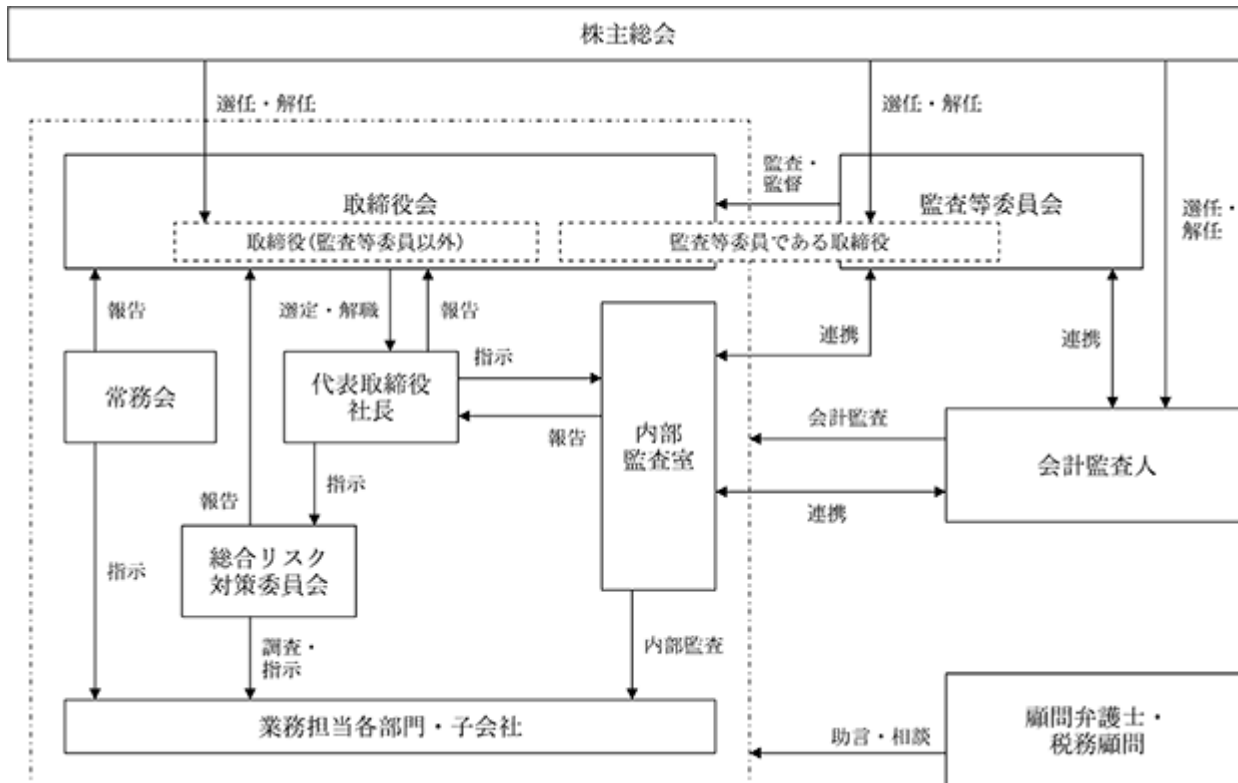
会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法および金融商品取引法の規定に基づく監査のほか、会計上の課題について随時協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

各機関の構成員は次のとおりであります。

(は議長または委員長、 は構成員を表しております。)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	常務会	総合リスク対策委員会
代表取締役社長 CEO CGO	大亀 裕				
取締役 副社長執行役員 CFO 戦略事業本部長	堀淵 昭洋				
取締役 専務執行役員 住宅機器事業本部長	馬場 一弘				
取締役 専務執行役員 環境機器事業本部長	中山 繁樹				
取締役 常務執行役員 環境機器事業本部副本部長	高岡 慎也				
取締役 常務執行役員 CIO 社長室長	大亀 裕貴				
社外取締役	出縄 良人				
社外取締役	御手洗 徹				
社外取締役(監査等委員)	松浦 侃				
社外取締役(監査等委員)	竹内 哲夫				
社外取締役(監査等委員)	高橋 祥子				
その他(執行役員)	-				8名

当社の企業統治体制の模式図は次のとおりであります。



(現状の体制を採用している理由)

当社は、取締役会における議決権を有する監査等委員を取締役会の構成員とし、取締役の職務執行における監査・監督機能を強化することを通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的とし、2019年3月26日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

c 業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社の取締役・使用人に相当するものの職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス体制に係る規程とともに、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、「総合リスク対策委員会」を設置する。
 - ・コンプライアンスの推進については、総務部で統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。これらの活動は定期的に取り締役会および監査等委員会に報告されるものとする。
 - ・また、コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備するとともに、公益通報者保護法の趣旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。
 - ・監査等委員会は、当社の法令遵守体制および内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。取締役および監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (ハ) 当社および子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、各事業部門がリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 - ・当社および子会社は、リスク管理全体を統括する組織として「総合リスク対策委員会」を設置し、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を委員長として「総合リスク対策委員会」を開催し、統括して危機管理にあたることとする。
- (ニ) 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任ならびに執行手続の詳細について定めることとする。
 - ・業務運営については、年度予算、中期経営計画の策定を行い、全社的な目標を設定する。各事業部門は、その目標達成のため、具体策を決定、実行する。
- (ホ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、総合リスク対策委員会がグループ会社全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。なお、経営管理については、経営基本方針を定め関係会社管理規程に従い、財務部が子会社の状況に応じて必要な管理を行い、子会社より定期的および随時に報告を受ける。
- (ヘ) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項およびその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会は、経営管理統括部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その補助すべき期間中は、その使用人への指揮権は監査等委員会に委譲され、人事異動等に関しても、監査等委員会の同意を得た上で決定することとし、取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの指揮命令を受けない形で独立性を確保する。
- (ト) 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役、使用人等から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制
- ・当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役等は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社および子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部者通報の通報状況およびその内容を速やかに報告する。
 - ・前記に関わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役および使用人ならびに子会社の取締役等に対して報告を求めることができることとする。監査等委員会に報告を行ったことを理由として当該報告者が不利な取扱いを受けないよう、社内規程を制定し当該報告者を保護する。
 - ・また、報告を行ったことを理由として、当該報告者が不利な取扱いを受けていることが判明した場合には、社内規程により、不利な取扱いを除去するため速やかに適切な措置をとる。

- (チ) 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員の職務の執行に必要と認められる費用の支出にあたっては、当社が負担し、その費用については、速やかに支払うものとする。
- (リ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会と代表取締役社長、取締役副社長執行役員との間の定期的な意見交換会を設定する。会計監査人とも緊密な連携を保ち実効性を確保する。
- (ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・財務報告の信頼性確保のため、内部統制室を設置し、代表取締役社長を長として、財務報告の適正性を確保するため、全社的な統制活動および各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。
- (ル) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方およびその整備状況
- (反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方)
- ・当社の行動規範、社内規程等に明文の根拠を設け、代表取締役社長以下役職員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
 - ・反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶する。
- (反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況)
- ・反社会的勢力の排除を推進するために総務部を所管部署とし、また、各支店に不当要求対応の責任者を設置する。
 - ・「反社会的勢力排除規程」等の関係規程を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。
 - ・「反社会的勢力対応マニュアル」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全役職員の行動指針とする。
 - ・取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。
 - ・反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関から得た反社会的勢力情報の収集に取り組む。
 - ・反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センターおよび弁護士等の外部専門機関と密な連携関係を構築する。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。ただし、この規定は、株主総会で決議することを排除するものではありません。

b 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

c 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役を除く。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は10名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO CGO	大亀 裕	1960年5月26日	1987年4月 2004年4月 2005年7月 2012年4月 2013年10月 2015年5月 2016年5月 2017年3月 2019年3月	ダイキ株式会社入社 ダイキ株式会社代表取締役専務 当社設立 代表取締役社長 株式会社シルフィード代表取締役社長 PT. BETSINDO AQUATEK SEJAHTERA(現、PT. DAIKI AXIS INDONESIA) 代表取締役社長 DCMダイキ株式会社取締役(現任) DCMホールディングス株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長グローバル事業本部長 当社代表取締役社長CEO CGO(現任)	(注) 2	116,800
取締役 副社長執行役員CFO 戦略事業本部長	堀淵 昭洋	1959年6月5日	1989年10月 2005年7月 2007年1月 2011年3月 2015年3月 2017年3月 2019年3月 2020年1月	ダイキ株式会社入社 当社設立 取締役 当社取締役経営管理本部長 当社常務取締役経営管理本部長 当社専務取締役経営管理本部長 株式会社シルフィード代表取締役社長(現任) 当社取締役副社長執行役員CFO CIO 戦略事業本 部長 当社取締役副社長執行役員CFO 戦略事業本部長 (現任)	(注) 2	37,200
取締役 専務執行役員 住宅機器事業本部長	馬場 一弘	1959年11月27日	1982年9月 2005年10月 2007年3月 2008年1月 2015年3月 2015年4月 2017年3月 2019年3月	ダイキ商事株式会社入社 当社入社 執行役員高松支店長 当社取締役大阪支社長兼高松支店長 当社取締役大阪支社長 当社常務取締役大阪支社長 当社常務取締役西日本営業本部長 当社常務取締役住宅機器事業本部長 当社取締役専務執行役員住宅機器事業本部長(現 任)	(注) 2	11,600
取締役 専務執行役員 環境機器事業本部長	中山 繁樹	1961年9月14日	1985年3月 2005年10月 2006年7月 2010年1月 2010年3月 2015年3月 2015年4月 2017年3月 2019年3月 2019年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 当社福岡支店長 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役東京支社長 当社常務取締役東日本営業本部長 当社常務取締役環境機器事業本部長 当社取締役専務執行役員環境機器事業本部長(現 任) 株式会社ダイテック代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,000
取締役 常務執行役員 環境機器事業本部副本部長	高岡 慎也	1964年12月14日	1989年9月 2005年10月 2010年3月 2011年4月 2013年3月 2015年4月 2017年3月 2019年3月	ダイキ株式会社入社 当社入社 大器環保工程(大連)有限公司董事長 当社東京支社東京施設管理部長 当社取締役東京支社東京施設管理部長 当社取締役関西営業本部長 当社取締役技術事業部長 当社取締役常務執行役員環境機器事業本部副本 部長(現任)	(注) 2	7,200
取締役 常務執行役員CIO 社長室長	大亀 裕貴	1992年5月21日	2016年4月 2018年4月 2018年4月 2018年11月 2019年3月 2020年1月	株式会社日立製作所入社 当社入社 グローバル事業本部事業本部長付マ ネージャー DAIKI AXIS SINGAPORE PTE. LTD. 取締役(現任) CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE. LTD. 取締 役(現 任) 当社取締役常務執行役員社長室長 当社取締役常務執行役員CIO 社長室長(現任)	(注) 2	8,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 経営管理統括部長	本田 和博	1970年5月3日	2005年10月 当社入社 2013年4月 当社経営管理本部付東武産業株式会社(現、株式会社トーブ)業務部長 2015年4月 当社経営管理本部総務部長 2017年4月 株式会社シルフィード監査役 2019年3月 当社執行役員経営管理本部長兼総務部長 2019年4月 当社執行役員経営管理統括部長兼総務部長 2020年1月 当社執行役員経営管理統括部長兼人事部長 2020年1月 株式会社トーブ代表取締役社長(現任) 2020年3月 当社取締役執行役員経営管理統括部長兼人事部長(現任)	(注)2	2,000
取締役	出縄 良人	1961年1月31日	1983年6月 監査法人太田哲三事務所(現、EY新日本有限責任監査法人)入社 1987年3月 公認会計士登録 1993年2月 株式会社ディー・ブレイン設立 代表取締役 1993年7月 出縄公認会計士事務所設立 所長(現任) 1997年7月 ディー・ブレイン証券株式会社設立 取締役 1999年3月 ディー・ブレイン証券株式会社代表取締役 2010年11月 株式会社出縄&カンパニー設立 代表取締役(現任) 2014年3月 当社取締役(現任) 2015年5月 DANベンチャーキャピタル株式会社設立 代表取締役(現任)	(注)2	
取締役	御手洗 徹	1951年2月1日	1975年4月 株式会社三和銀行(現：株式会社三菱UFJ銀行)入行 2006年7月 オリックス株式会社入社 2007年1月 ORIX Asia Limited 代表取締役社長 2016年3月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役(監査等委員)	松浦 侃	1947年10月31日	1970年4月 愛媛県庁入庁 2004年4月 農林水産部管理局長 2006年4月 農林水産部えひめブランド推進統括監 2008年4月 松山市産業経済部農林水産部農林水産指導監 2013年3月 松山市役所退職 2014年3月 当社監査役 2019年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役(監査等委員)	竹内 哲夫	1957年7月18日	1980年4月 株式会社伊予銀行入行 2005年7月 株式会社伊予銀行福岡支店長 2009年8月 株式会社伊予銀行システム部長 2011年6月 株式会社伊予銀行取締役システム部長 2015年6月 株式会社伊予銀行常務執行役員システム部長 2016年6月 株式会社伊予銀行常務取締役CIO(現任) 2019年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役(監査等委員)	高橋 祥子	1979年1月1日	2005年4月 最高裁判所司法研修所入所 2006年10月 東京弁護士会登録、スプリング法律事務所入所 2013年1月 スプリング法律事務所パートナー弁護士(現任) 2015年10月 株式会社棋創社監査役 2017年6月 日本女性法律家協会幹事(現任) 2019年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					184,800

(注) 1. 出縄良人、御手洗徹、松浦侃、竹内哲夫および高橋祥子は、社外取締役であります。

2. 2020年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。

3. 2019年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する株主総会の終結の時までであります。

4. 取締役大亀裕貴は、代表取締役社長大亀裕の長男であります。

(社外取締役)

- a 社外取締役の員数ならびに各社外取締役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役の出縄良人氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を当社財務戦略活動全般に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

社外取締役の御手洗徹氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務および会計に関する高い知見を有しているとともに、海外における企業経営において得た知識・経験等を当社の経営に活かしていただけることを期待し、同氏を社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

社外取締役の松浦侃氏は、長年にわたり地方行政へ関わるとともに様々な業務経験を有し、その知識・経験に基づいた監査機能を発揮していただけることを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

社外取締役の竹内哲夫氏は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務および会計に関する高い知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけることを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。なお、同氏は株式会社伊予銀行の取締役であり、当社は同行からの借入金があり、また、当社グループの法人顧客であり、商品販売等の取引関係がありますが、当該取引は通常の取引の範囲内です。

社外取締役の高橋祥子氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有し、それらに基づいた監査機能を発揮していただけることを期待し、監査等委員である社外取締役に選任しております。また、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。なお、同氏と当社間に特別な利害関係等はありません。

当社は、社外取締役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

- b 社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、会社法および東京証券取引所が定める独立性基準を当社の独立性判断基準としております。そして、この基準を満たしていること、実質的にも独立性があると判断されること、実績・経験・知見からして取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できること等を満たす人物を独立社外取締役の候補者として選定しております。

- c 社外取締役と内部監査部門との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社社外取締役は、取締役会および監査等委員会等にて社内情報の収集に努め、必要に応じて、内部統制部門である内部監査室および会計監査人と相互に連携を取りながら、情報共有および意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査および内部監査

a 監査等委員会監査

監査等委員である取締役は、役職員やその他関連する者との随時意見交換・意見聴取をはじめ、子会社を含めた諸会議などの横断的な関与を可能としており、監査計画に基づき内部監査担当者および会計監査人との連携をとりながら監査等委員会監査を実施し取締役の職務執行を監査・監督することとしております。

b 内部監査

社内業務監査の強化を図るため、代表取締役社長直轄組織として、内部監査室(3名)を設置しております。内部監査室は、監査等委員会および会計監査人との協力・連携関係のもと、年間計画を立てて当社および子会社の業務監査を行っております。

具体的には、期初に年度の内部監査計画書を策定し代表取締役社長の承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。監査結果はその都度代表取締役社長に報告するとともに、代表取締役社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行う実効性の高い内部監査をしております。

c 内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査等委員会監査および会計監査は、相互に連携しており、監査の状況および監査計画について、随時情報・意見交換を行っております。監査において改善事項があった場合は、内部監査および監査等委員会監査はそれぞれ改善事項の確認など、フォロー監査を実施しております。また、内部統制部門は、監査等委員会および会計監査人に対して内部統制システムの整備状況およびその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報および意見交換を行っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

目細 実 (有限責任監査法人トーマツ)

千原 徹也 (有限責任監査法人トーマツ)

継続監査年数につきましては、両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

c 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 5名

d 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選任にあたっては、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されており監査日数・監査期間および具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であることなどにより総合的に判断しております。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨および解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

e 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、当社の会計監査人である監査法人の監査体制および監査の品質管理体制、監査計画、監査の実施状況等はいずれも適切であり、同監査法人による監査は適切、妥当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	39,000	6,000
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	39,000	6,000

当社における非監査業務の内容は、「収益認識に関する会計基準」の適用準備に係る助言・指導業務および企業買収に係る財務調査費用であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する報酬 (aを除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	21,768
連結子会社	2,384	-	3,675	-
計	2,384	-	3,675	21,768

当社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成支援業務であります。

c その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.において、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して支払う報酬であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるDAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.、DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して支払う報酬であります。

d 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査時間帯を勘案し、適切に判断したうえで決定しております。

e 監査等委員会等が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた当連結会計年度の会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等について審議した結果、監査業務と報酬の対応関係は適切であると判断し、会計監査人の報酬について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬の額は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役の報酬総額の限度額をそれぞれ株主総会の決議により決定しております。なお、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は当社における一定の基準に基づき取締役会にて決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は監査等委員会にて協議・決定しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)については、2019年3月26日開催の第14回定時株主総会において年額3億50百万円以内(うち、社外取締役15百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)と決議しております。監査等委員である取締役については、2019年3月26日開催の第14回定時株主総会において、年額20百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名、監査等委員である取締役3名であります。

当社の役員の報酬は、毎月定額にて支給される基本報酬(固定報酬)と業績に連動して変動する賞与(業績連動報酬)によって構成されております。なお、「業績連動報酬」と「業績連動報酬以外の報酬等」の支給割合の決定に関する方針は定めておりませんが、「業績連動報酬」は、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能するように、当社が目標とする経営指標に掲げている連結当期純利益目標に対する達成度に応じて支給することとしております。

また、2014年3月28日開催の第9回定時株主総会において当社の取締役(社外取締役および使用人兼務取締役を除く。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした業績連動型の株式報酬制度を導入しております。当制度による報酬は、2019年3月26日開催の第14回定時株主総会において上記の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬3億50百万円とは別枠で年額90百万円以内としております。当該株主総会終結時において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名であります。なお、当連結会計年度においては、業績連動報酬に係る指標と2019年12月期の指標と業績等を鑑み支給しておりません。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く。)	245,123	245,123	-	-	10
監査等委員 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	1,500	1,500	-	-	1
社外役員	17,100	17,100	-	-	6

(注) 1. 当社は、2019年3月26日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名(うち社外取締役2名)および取締役(監査等委員)3名(うち社外取締役3名)であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
				固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金
大亀 裕	104,770	取締役	提出会社	104,770	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、純投資目的である株式は保有しておらず、全て純投資目的以外の目的である株式投資に区分しております。なお、純投資目的とは株価の変動または株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的とする場合とし、それ以外の目的で保有する株式は全て純投資目的以外の株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、取引先との良好な関係の構築、事業の円滑な推進および当社の企業価値の向上を前提として、上場株式を政策保有目的で保有する場合がありますが、定期的に経済合理性や保有意義等を検討するとともに取引先企業の意向を調整し縮減する方針です。なお、経済合理性については、取引状況、株式の投資利回りと当社資本コストとの比較等により検討いたします。

また、保有株式の議決権行使にあたっては、当社企業価値の維持向上および良好な取引関係の維持発展の観点から議案内容を検討し適切に行使いたします。

b 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	71,489

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	8,023	取引先持株会を通じた株式の取得によるものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
TOTO株式会社	9,576	8,032	安定的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得によるものです。	無
	44,435	30,602		
株式会社ノザワ	25,500	25,500	安定的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	19,099	23,817		
大東建託株式会社	226	210	安定的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得によるものです。	無
	3,053	3,158		
ダントーホールディングス株式会社	20,400	20,400	安定的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	2,325	2,142		
株式会社ナック	1,731	1,106	安定的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得によるものです。	無
	1,757	1,132		
株式会社ナガワ	100	100	安定的な取引関係の維持・発展を目的として保有しております。	無
	818	557		

(注) 1. 保有銘柄数が60銘柄に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有する特定投資株式のすべての銘柄について記載しております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、当社では、定期的に経済合理性や保有意義等を検証し、必要な対応を実施しております。なお、経済合理性については、取引状況、株式の投資利回りと当社資本コストとの比較等により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入および会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,013,630	7,165,564
受取手形及び売掛金	2, 3 6,303,017	2, 3 6,230,157
完成工事未収入金	2,927,820	2,332,081
商品及び製品	302,065	447,092
仕掛品	17,477	9,458
未成工事支出金	6 2,394,603	6 1,847,114
原材料及び貯蔵品	284,235	270,135
未収入金	343,661	458,088
その他	246,634	260,655
貸倒引当金	69,492	114,300
流動資産合計	18,763,654	18,906,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 1,812,760	5 2,066,217
減価償却累計額	579,207	685,616
建物及び構築物(純額)	1,233,552	1 1,380,601
機械装置及び運搬具	5,582,530	7,361,215
減価償却累計額	2,261,309	2,661,576
機械装置及び運搬具(純額)	1 3,321,220	1 4,699,638
土地	1,449,883	1 1,624,256
リース資産	97,829	145,427
減価償却累計額	85,769	105,174
リース資産(純額)	12,060	40,253
建設仮勘定	266,406	524,069
その他	502,010	593,218
減価償却累計額	447,320	499,486
その他(純額)	54,689	93,732
有形固定資産合計	6,337,813	8,362,550
無形固定資産		
のれん	507,406	772,544
リース資産	19,746	215,247
その他	19,960	44,892
無形固定資産合計	547,113	1,032,685
投資その他の資産		
投資有価証券	1 360,329	1 374,792
長期貸付金	63,922	61,389
繰延税金資産	229,080	375,768
その他	1 941,229	1 1,009,762
貸倒引当金	206,533	215,365
投資その他の資産合計	1,388,027	1,606,347
固定資産合計	8,272,954	11,001,583
資産合計	27,036,608	29,907,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1	2,118,412	1	2,484,324
工事未払金	1	2,206,518	1	1,405,445
短期借入金	4	10,336,152	4	10,700,654
1年内返済予定の長期借入金		387,252		147,240
リース債務		20,223		74,790
未払法人税等		480,155		177,335
未成工事受入金		1,500,887		1,661,795
賞与引当金		196,832		107,394
役員賞与引当金		69,370		9,750
完成工事補償引当金		45,880		52,543
製品保証引当金		16,835		7,120
工事損失引当金	6	25,626	6	214,834
その他	1	1,459,815	1	1,581,646
流動負債合計		18,863,963		18,624,877
固定負債				
社債		-		100,000
長期借入金		286,953	1	581,656
リース債務		62,901		276,438
繰延税金負債		67,426		24,583
役員退職慰労引当金		8,000		8,000
株式給付引当金		80,963		80,963
資産除去債務		226,285		360,731
その他	1	722,217	1	647,095
固定負債合計		1,454,747		2,079,468
負債合計		20,318,711		20,704,346
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,983,290		1,983,290
資本剰余金		1,766,394		1,766,394
利益剰余金		3,401,220		3,865,705
自己株式		306,752		294,892
株主資本合計		6,844,152		7,320,497
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		13,302		23,366
為替換算調整勘定		112,952		190,108
その他の包括利益累計額合計		126,254		166,742
非支配株主持分		-		2,049,530
純資産合計		6,717,897		9,203,284
負債純資産合計		27,036,608		29,907,630

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	36,224,303	35,749,126
売上原価	1, 2 29,337,170	1, 2 28,780,246
売上総利益	6,887,133	6,968,880
販売費及び一般管理費	3, 4 5,964,116	3, 4 5,968,291
営業利益	923,016	1,000,589
営業外収益		
受取利息	3,784	4,396
受取配当金	9,829	4,112
仕入割引	172,685	171,044
その他	88,738	94,846
営業外収益合計	275,038	274,399
営業外費用		
支払利息	38,219	43,677
株式交付費	-	14,465
持分法による投資損失	1,624	8,030
為替差損	14,771	-
貸倒引当金繰入額	833	9,498
支払手数料	27,815	20,303
保険解約損	-	12,096
その他	15,495	11,615
営業外費用合計	97,093	119,687
経常利益	1,100,960	1,155,301
特別利益		
固定資産売却益	5 1,291	5 9,538
負ののれん発生益	8,020	-
投資有価証券売却益	479,808	6,112
受取補償金	-	8 81,058
特別利益合計	489,121	96,709
特別損失		
固定資産売却損	6 52,506	-
固定資産除却損	7 24,489	7, 8 16,499
減損損失	-	9 162,897
投資有価証券売却損	6,935	9,219
その他	1,475	-
特別損失合計	85,406	188,616
税金等調整前当期純利益	1,504,675	1,063,394
法人税、住民税及び事業税	703,909	425,169
法人税等調整額	60,383	192,424
法人税等合計	643,526	232,744
当期純利益	861,149	830,650
非支配株主に帰属する当期純利益	-	48,000
親会社株主に帰属する当期純利益	861,149	782,650

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	861,149	830,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637,277	36,669
為替換算調整勘定	57,898	75,851
持分法適用会社に対する持分相当額	1,743	1,305
その他の包括利益合計	1 696,919	1 40,487
包括利益	164,229	790,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,229	742,162
非支配株主に係る包括利益	-	48,000

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	2,813,061	308,933	6,253,811
当期変動額					
剰余金の配当			272,989		272,989
親会社株主に帰属する当期純利益			861,149		861,149
自己株式の取得				96	96
自己株式の処分				2,278	2,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	588,159	2,181	590,340
当期末残高	1,983,290	1,766,394	3,401,220	306,752	6,844,152

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	623,974	53,310	570,664	-	6,824,475
当期変動額					
剰余金の配当					272,989
親会社株主に帰属する当期純利益					861,149
自己株式の取得					96
自己株式の処分					2,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	637,277	59,641	696,919	-	696,919
当期変動額合計	637,277	59,641	696,919	-	106,578
当期末残高	13,302	112,952	126,254	-	6,717,897

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,983,290	1,766,394	3,401,220	306,752	6,844,152
当期変動額					
剰余金の配当			318,165		318,165
親会社株主に帰属する当期純利益			782,650		782,650
自己株式の処分				11,859	11,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	464,485	11,859	476,344
当期末残高	1,983,290	1,766,394	3,865,705	294,892	7,320,497

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,302	112,952	126,254	-	6,717,897
当期変動額					
剰余金の配当					318,165
親会社株主に帰属する当期純利益					782,650
自己株式の処分					11,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,669	77,156	40,487	2,049,530	2,009,042
当期変動額合計	36,669	77,156	40,487	2,049,530	2,485,387
当期末残高	23,366	190,108	166,742	2,049,530	9,203,284

(注) 剰余金の配当における利益剰余金の減少額318,165千円には、株式取得により完全子会社となったCrystal Clear Contractor Pte.Ltd.の旧株主に対する配当金の支払額20,358千円が含まれております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,504,675	1,063,394
減価償却費	461,652	594,004
のれん償却額	44,054	91,397
株式交付費	-	14,465
負ののれん発生益	8,020	-
減損損失	-	162,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,361	51,649
賞与引当金の増減額(は減少)	48,610	97,506
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,870	60,420
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,745	9,840
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,596	6,663
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,652	189,174
受取利息及び受取配当金	13,613	8,508
支払利息	38,219	43,677
持分法による投資損益(は益)	1,624	8,030
固定資産売却損益(は益)	51,214	9,538
固定資産除却損	24,489	16,499
投資有価証券売却損益(は益)	472,872	3,106
売上債権の増減額(は増加)	1,682,025	910,045
たな卸資産の増減額(は増加)	514,046	471,170
未収入金の増減額(は増加)	119,337	16,265
仕入債務の増減額(は減少)	537,414	716,721
未成工事受入金の増減額(は減少)	366,947	148,080
未払消費税等の増減額(は減少)	131,646	398,603
その他	178,154	35,961
小計	395,719	3,218,097
利息及び配当金の受取額	13,526	7,846
利息の支払額	37,046	43,217
法人税等の支払額	477,477	766,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,277	2,416,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,037,874	2,381,848
有形固定資産の売却による収入	277,503	25,787
投資有価証券の取得による支出	162,682	151,059
投資有価証券の売却による収入	822,960	184,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 599,999	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 508,364	2 502,040
貸付けによる支出	8,005	4,426
貸付金の回収による収入	4,459	33,402
定期預金の預入による支出	56,000	33,000
定期預金の払戻による収入	72,710	36,000
差入保証金の差入による支出	361,501	6,597
その他	45,681	46,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,402,476	2,846,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,912,177	225,482
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	553,472	406,278
自己株式の取得による支出	96	-
配当金の支払額	272,989	297,806
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	-	20,358
株式の発行による支出	-	14,465
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,000,000
リース債務の返済による支出	55,290	44,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,030,328	1,642,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,145	57,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,513,429	1,154,934
現金及び現金同等物の期首残高	4,456,200	5,969,630
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,969,630	1 7,124,564

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

14社

連結子会社の名称

株式会社トーブ

株式会社ダイテク

株式会社環境分析センター

株式会社シルフィード

株式会社DAD

株式会社DAインベント

株式会社富士原冷機

株式会社日本エアソリューションズ

大器環保工程(大連)有限公司

PT.DAIKI AXIS INDONESIA

DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.

DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED

CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.

DAIKI EARTH WATER PRIVATE LIMITED

なお、株式会社富士原冷機および株式会社日本エアソリューションズは株式を取得したことに伴い、DAIKI EARTH WATER PRIVATE LIMITEDは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、レックインダストリーズ株式会社およびDHアクア株式会社は吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

2社

会社等の名称

北京潔神福吉環保科技有限公司

凌志大器淨化槽江蘇有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社富士原冷機	4月30日 (注) 3
株式会社日本エアソリューションズ	2月末日 (注) 3
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	9月30日 (注) 1
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.	9月30日 (注) 1
DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED	3月31日 (注) 2
CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.	9月30日 (注) 1
DAIKI EARTH WATER PRIVATE LIMITED	3月31日 (注) 2

(注) 1. 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 2019年9月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 決算日は上記のとおりですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、連結財務諸表の作成にあたっては同日における財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜および地下水飲料化システムならびに太陽光発電設備については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5～7年)にわたって均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」220,141千円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの2,160千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」229,080千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は67,426千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた46,508千円は、「未払消費税の減少額」131,646千円、「その他」178,154千円として組み替えております。

(追加情報)

株式給付信託型BBTおよび株式給付信託型J-ESOPの会計処理について

(1) 取引の概要

当社は、2014年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績および株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績および企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」(以下、「BBT信託」という。)および「株式給付信託型J-ESOP」(以下、「J-ESOP信託」という。)の導入を決議いたしました。

これらの導入に際し、BBT信託については、2014年3月28日開催の株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で役員株式給付規程を制定しており、また、J-ESOP信託については、株式給付規程を制定しております。

当社は、制定した役員株式給付規程および株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託に金銭を拠出し、信託はこれを原資として当社株式を取得いたします。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役に業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末においてBBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は294,892千円(前連結会計年度306,492千円)、株式数は394,400株(前連結会計年度418,600株)であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	88,461千円
機械装置及び運搬具	32,628千円	23,881千円
土地	- 千円	160,087千円
投資有価証券	11,440千円	9,770千円
差入保証金	360,032千円	360,483千円
計	404,100千円	642,683千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
支払手形及び買掛金	414,275千円	370,462千円
工事未払金	3,879千円	1,115千円
流動負債(その他)	7,298千円	5,485千円
長期借入金	- 千円	131,764千円
固定負債(その他)	9,688千円	4,202千円
計	435,142千円	513,030千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	108,432千円	94,383千円

3 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形割引高	20,000千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	200,041千円	8,605千円

4 当座貸越契約ならびにコミットメントライン契約およびこれらに係る財務制限条項

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために株式会社伊予銀行および株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。また、当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資金調達枠	13,540,000千円	16,610,000千円
借入実行残高	10,200,000千円	10,579,477千円
差引額	3,340,000千円	6,030,523千円

なお、貸出コミットメントライン契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上の全ての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- ・各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益および当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	2,260千円	2,260千円

6 たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未成工事支出金	1,454千円	203,885千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価	8,958千円	1,768千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	20,273千円	189,208千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	1,954,105千円	2,068,872千円
賞与引当金繰入額	137,900千円	103,727千円
退職給付費用	115,366千円	123,302千円
役員賞与引当金繰入額	69,370千円	24,694千円
貸倒引当金繰入額	36,338千円	52,681千円
減価償却費	95,816千円	130,918千円
のれん償却額	44,054千円	91,397千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	107,457千円	66,870千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	691千円	- 千円
機械装置及び運搬具	599千円	5,771千円
土地	- 千円	2,499千円
リース資産	- 千円	755千円
建設仮勘定	- 千円	274千円
その他(工具、器具及び備品)	- 千円	238千円
計	1,291千円	9,538千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
土地	52,506千円	- 千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	2,601千円	- 千円
機械装置及び運搬具	306千円	16,475千円
建設仮勘定	21,287千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	294千円	24千円
計	24,489千円	16,499千円

8 受取補償金および固定資産除却損

当連結会計年度において、大阪府枚方市に保有する地下水飲料化システムを高速道路建設事業に伴うトンネル工事により撤去し、補償金を受領しております。

それに伴い受取補償金81,058千円を特別利益に計上し、固定資産除却損16,471千円を特別損失に計上しております。

9 減損損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
地下水飲料化システム	奈良県北葛城郡	機械装置及び運搬具	6,804
	横浜市戸塚区	機械装置及び運搬具	12,596
	埼玉県上尾市	機械装置及び運搬具	4,051
	京都府城陽市	機械装置及び運搬具	6,125
	愛媛県八幡浜市	機械装置及び運搬具	7,612
BDF製造施設	愛媛県松山市	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	1,236 47,860
その他	名古屋市西区	のれん	76,611

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

奈良県北葛城郡に所有する地下水飲料化システムにつきましては、運営施設の撤退に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

横浜市戸塚区に所有する地下水飲料化システムにつきましては、原水質悪化に伴い撤去することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

埼玉県上尾市・京都府城陽市・愛媛県八幡浜市に所有する地下水飲料化システムにつきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.350%で割り引いて計算しております。

BDF製造施設につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

のれんにつきましては、当社の連結子会社である株式会社DAインベントについて、株式取得時に想定していた受注案件の見直し等の影響により当初想定期間内での投資回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	400,190千円	38,063千円
組替調整額	472,872千円	3,106千円
税効果調整前	873,063千円	41,169千円
税効果額	235,785千円	4,500千円
その他有価証券評価差額金	637,277千円	36,669千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,898千円	75,851千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	57,898千円	75,851千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	57,898千円	75,851千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,743千円	1,305千円
その他の包括利益合計	696,919千円	40,487千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,408,800	-	-	12,408,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	422,741	57	4,000	418,798

- (注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数は、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する自社の株式はそれぞれ当連結会計年度期首422,600株、当連結会計年度末418,600株であります。
2. 単元未満株式の買取りにより57株増加しております。
3. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付信託の株式給付により4,000株減少しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	124,086	10	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年8月9日 取締役会	普通株式	148,903	12	2018年6月30日	2018年9月7日

- (注) 1. 2018年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,226千円が含まれております。
2. 2018年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,071千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,903	12	2018年12月31日	2019年3月27日

- (注) 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,023千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,408,800	-	-	12,408,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	418,798	-	24,200	394,598

(注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の自己株式数は、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する自社の株式はそれぞれ当連結会計年度期首418,600株、当連結会計年度末394,400株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、株式給付信託の株式給付により24,200株減少しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2018年12月31日	2019年3月27日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	148,903	12	2019年6月30日	2019年9月6日

(注) 1. 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,023千円が含まれております。

2. 2019年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,732千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,903	12	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,732千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	6,013,630千円	7,165,564千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金	44,000千円	41,000千円
現金及び現金同等物	5,969,630千円	7,124,564千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の取得により新たにDHアクア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入は次のとおりであります。

流動資産	600,805 千円
固定資産	20,387 千円
のれん	8,020 千円
流動負債	- 千円
固定負債	613,171 千円
株式の取得価額	0 千円
現金及び現金同等物	600,000 千円
差引：取得による収入	599,999 千円

株式の取得により新たにフジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりであります。

流動資産	47,980 千円
固定資産	47,934 千円
のれん	108,157 千円
流動負債	32,752 千円
固定負債	106,220 千円
株式の取得価額	65,100 千円
現金及び現金同等物	5,200 千円
差引：取得のための支出	59,899 千円

株式の取得により新たにCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりであります。

流動資産	71,817 千円
固定資産	37,767 千円
のれん	397,975 千円
流動負債	46,376 千円
固定負債	9,688 千円
株式の取得価額	451,495 千円
現金及び現金同等物	3,029 千円
差引：取得のための支出	448,465 千円

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社富士原冷機を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりであります。

流動資産	526,203 千円
固定資産	200,818 千円
のれん	450,324 千円
流動負債	415,616 千円
固定負債	198,916 千円
株式の取得価額	562,812 千円
現金及び現金同等物	108,036 千円
差引：取得のための支出	454,776 千円

株式の取得により新たに株式会社日本エアソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりであります。

流動資産	18,131 千円
固定資産	265,084 千円
のれん	- 千円
流動負債	52,833 千円
固定負債	172,194 千円
株式の取得価額	58,187 千円
現金及び現金同等物	10,923 千円
差引：取得のための支出	47,263 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として浄化槽製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能によるものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	23,756	23,756
1年超	302,899	279,142
合計	326,655	302,899

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金および社債の用途は、運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,013,630	6,013,630	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,303,017	6,303,017	-
(3) 完成工事未収入金	2,927,820	2,927,820	-
(4) 未収入金	343,661	343,661	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	357,322	357,322	-
資産計	15,945,452	15,945,452	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,118,412	2,118,412	-
(2) 工事未払金	2,206,518	2,206,518	-
(3) 短期借入金	10,336,152	10,336,152	-
(4) 社債	-	-	-
(5) 長期借入金(*)	674,205	683,237	9,032
(6) リース債務(*)	83,125	82,052	1,072
(7) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	15,418,413	15,426,373	7,960

(*) 1年内返済予定の長期借入金および1年内支払予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,165,564	7,165,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,230,157	6,230,157	-
(3) 完成工事未収入金	2,332,081	2,332,081	-
(4) 未収入金	458,088	458,088	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	371,785	371,785	-
資産計	16,557,676	16,557,676	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,484,324	2,484,324	-
(2) 工事未払金	1,405,445	1,405,445	-
(3) 短期借入金	10,700,654	10,700,654	-
(4) 社債	100,000	100,177	177
(5) 長期借入金(*)	728,896	740,994	12,098
(6) リース債務(*)	351,229	347,803	3,426
(7) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	15,770,551	15,779,401	8,850

(*) 1年内返済予定の長期借入金および1年内支払予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債、(5) 長期借入金
社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) デリバティブ取引
複合金融商品の組込デリバティブは、合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、この時価は(5) 長期借入金に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	3,006	3,006

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,013,630	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,303,017	-	-	-
完成工事未収入金	2,927,820	-	-	-
未収入金	343,661	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	59,525	-	-
合計	15,588,130	59,525	-	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,165,564	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,230,157	-	-	-
完成工事未収入金	2,332,081	-	-	-
未収入金	458,088	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	36,497	-	-
合計	16,185,891	36,497	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,336,152	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	387,252	147,240	65,628	22,948	8,508	42,629
リース債務	20,223	12,767	9,293	9,351	14,768	16,720
合計	10,743,628	160,007	74,921	32,299	23,276	59,349

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,700,654	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	100,000
長期借入金	147,240	117,413	48,844	34,404	234,324	146,671
リース債務	74,790	72,095	72,159	76,497	46,819	8,867
合計	1,987,685	189,508	121,003	110,901	281,143	155,538

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	149,420	109,232	40,188
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	6,249	6,044	205
	小計	155,670	115,276	40,393
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	59,525	72,407	12,882
	(3)その他	142,127	166,711	24,583
	小計	201,652	239,118	37,465
合計		357,322	354,395	2,927

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,006千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	177,271	130,126	47,144
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	108,283	101,526	6,757
	小計	285,555	231,653	53,902
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,864	1,882	17
	(2)債券	65,325	72,407	7,081
	(3)その他	19,039	24,291	5,251
	小計	86,230	98,580	12,350
合計		371,785	330,234	41,551

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,006千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	690,972	478,066	0
債券	30,000	-	-
その他	151,947	1,741	6,934
合計	872,920	479,808	6,935

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	30,000	-	-
その他	154,262	6,112	9,219
合計	184,262	6,112	9,219

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、一部の長期借入金には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融負債に及び可能性がないため時価評価はしていません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度および建設業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
前払退職金支給額	51,432千円	54,589千円
確定拠出年金制度への掛金等	109,463千円	112,197千円
退職給付費用	160,896千円	166,786千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 3	384,288千円	260,103千円
未払金	40,810千円	36,952千円
未払事業税	30,880千円	12,699千円
貸倒引当金	83,592千円	94,904千円
工事損失引当金	8,545千円	63,226千円
完成工事補償引当金	14,265千円	16,445千円
賞与引当金	61,708千円	35,131千円
減損損失	55,210千円	80,903千円
投資有価証券	3,355千円	3,355千円
その他	453,676千円	428,806千円
繰延税金資産小計	1,136,333千円	1,032,528千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 3	- 千円	58,830千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 千円	274,929千円
評価性引当額小計 (注) 2	573,705千円	333,760千円
繰延税金資産合計	562,628千円	698,768千円
繰延税金負債		
土地等評価差額金	4,769千円	4,769千円
特別償却準備金	62,657千円	42,254千円
その他有価証券評価差額金	13,371千円	15,297千円
資産除去債務	43,323千円	80,587千円
保険積立金	905千円	905千円
固定資産圧縮積立金	65,876千円	63,737千円
その他	210,072千円	140,032千円
繰延税金負債合計	400,975千円	347,584千円
繰延税金資産(負債)の純額	161,653千円	351,184千円

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	229,080千円	375,768千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	67,426千円	24,583千円

2. 評価性引当額が239,944千円減少しております。この減少の主な内容は以下のとおりであります。

- 当連結会計年度において、連結子会社であったレックインダストリーズ株式会社を当社に吸収合併し、税務上の繰越欠損金を引き継いだことから、当連結会計年度末における評価性引当額が184,019千円減少しております。
- 株式会社シルフィードにおいて、将来の課税所得が見込まれることにより、当連結会計年度末における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が110,309千円減少しております。

3. 税務上の繰越欠損金およびその繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	2,991	17,228	18,072	16,428	45,324	160,057	260,103
評価性引当額	2,991	8,298	-	9,015	-	38,525	58,830
繰延税金資産	-	8,930	18,072	7,413	45,324	121,532	(b) 201,272

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金260,103千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産201,272千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.69%	30.45%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.85%	1.57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	0.64%
住民税均等割	2.52%	3.78%
評価性引当額の増減	0.95%	4.78%
のれん償却額	0.90%	2.62%
合併による影響額	- %	11.22%
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	1.63%	1.41%
その他	1.26%	1.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.77%	21.89%

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

当社は、2019年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で株式会社富士原冷機および株式会社日本エアソリューションズの株式を取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社富士原冷機	空調換気・給排水設備・電機設備の総合設備事業および冷凍・冷蔵設備の販売
株式会社日本エアソリューションズ	空調換気設備事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社富士原冷機は愛媛県松山市に本社を置く空調換気・給排水設備・電機設備の総合設備事業および冷凍・冷蔵設備の販売を主要事業とする会社であり、株式会社日本エアソリューションズは愛媛県松山市に本社を置く空調換気設備工事を主要事業とする会社であります。

当社は水回り関係を中心とした住設機器を元請けのゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーに販売する住宅機器関連事業を主要事業の一つとしており、株式会社富士原冷機および株式会社日本エアソリューションズとの協業によりお客様に対して設備に関する総合的なソリューションを提供することが可能となり、より質の高いサービスの提供とともにシナジー効果を見込めるものと考え、検討を重ねた結果、両社の株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2019年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

被取得企業の名称	取得した議決権比率
株式会社富士原冷機	100%
株式会社日本エアソリューションズ	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業(上記2社合計)の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	621,000千円
取得原価		621,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

450,324千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

7年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 株式会社富士原冷機

流動資産	47,980 千円
固定資産	47,934 千円
資産合計	95,914 千円

(2) 日本エアーソリューションズ

流動負債	32,752 千円
固定負債	106,220 千円
負債合計	138,972 千円

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社と、当社の連結子会社であるレックインダストリーズ株式会社およびDHアクア株式会社は、2019年10月18日に締結した合併契約に基づき、2019年12月31日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
レックインダストリーズ株式会社	環境プラント事業等
DHアクア株式会社	上下水道事業

(2) 企業結合日

2019年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、当該連結子会社2社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイキアクシス

(5) その他取引の概要に関する事項

無機系排水処理技術を得意とするレックインダストリーズ株式会社および愛媛県に所在する団地の上下水道事業を運営するDHアクア株式会社について、管理面の効率化を図るために最適であると判断し、当社を存続会社として両社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

地下水飲料化システムの機械装置の設置契約、太陽光発電設備および小形風力発電設備の機械装置の設置契約ならびに事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能期間を取得から7～20年と見積り、割引率は0.000%～1.310%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	131,506千円	226,285千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	93,787千円	134,485千円
時の経過による調整額	992千円	1,143千円
その他増減額(は減少)	-千円	1,182千円
期末残高	226,285千円	360,731千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、取扱う商製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、商製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境機器関連事業」、「住宅機器関連事業」および「再生可能エネルギー関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境機器関連事業」は、水をキーワードとして上水、中水、下水に係る設備の製造・販売・設計・施工および維持管理を行っております。

「住宅機器関連事業」は、住宅関連商材、内外装資材の施工・販売等を行っております。

「再生可能エネルギー関連事業」は、「水と環境を中心とした開発事業」として再生可能エネルギーの先行投資とした小形風力発電機関連事業、バイオディーゼル燃料の製造販売および精製プラントの施工事業ならびに安全かつクリーンなエネルギーによる環境負荷低減への貢献および固定価格買取制度を利用した収益の安定確保を目的とした太陽光発電に係る売電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,513,064	15,812,131	287,382	34,612,577	1,611,725	36,224,303
セグメント間の内部 売上高または振替高	28,632	2,207	330	31,169	120	31,289
計	18,541,696	15,814,338	287,712	34,643,747	1,611,845	36,255,593
セグメント利益 または損失()	1,394,827	569,072	65,637	1,898,262	97,598	1,995,861
セグメント資産	14,036,867	5,551,022	2,179,413	21,767,303	1,972,258	23,739,561
その他の項目						
減価償却費	342,049	7,426	36,331	385,807	56,814	442,622
のれん償却額	38,115	-	-	38,115	5,938	44,054
負ののれん発生益	8,020	-	-	8,020	-	8,020
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	886,896	500	1,978,119	2,865,516	219,993	3,085,509

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,570,052	14,642,137	699,133	33,911,323	1,837,802	35,749,126
セグメント間の内部 売上高または振替高	24,549	42,623	842	68,015	222	68,237
計	18,594,602	14,684,760	699,975	33,979,338	1,838,025	35,817,364
セグメント利益	1,068,088	366,912	256,171	1,691,172	152,791	1,843,964
セグメント資産	12,293,981	6,397,022	4,419,608	23,110,612	1,956,697	25,067,309
その他の項目						
減価償却費	361,629	15,626	142,588	519,843	40,097	559,941
のれん償却額	69,376	16,083	-	85,459	5,938	91,397
減損損失	113,799	-	49,097	162,897	-	162,897
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	494,952	966,702	1,954,017	3,415,673	16,108	3,431,781

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,643,747	33,979,338
「その他」の区分の売上高	1,611,845	1,838,025
セグメント間取引消去	31,289	68,237
連結財務諸表の売上高	36,224,303	35,749,126

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,898,262	1,691,172
「その他」の区分の利益	97,598	152,791
セグメント間取引消去	145,532	163,962
全社費用(注)	1,218,377	1,007,337
連結財務諸表の営業利益	923,016	1,000,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,767,303	23,110,612
「その他」の区分の資産	1,972,258	1,956,697
全社資産(注)	3,297,046	4,840,321
連結財務諸表の資産合計	27,036,608	29,907,630

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	385,807	519,843	56,814	40,097	19,030	34,063	461,652	594,004
のれん償却額	38,115	85,459	5,938	5,938	-	-	44,054	91,397
負ののれん発生益	8,020	-	-	-	-	-	8,020	-
減損損失	-	162,897	-	-	-	-	-	162,897
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,865,516	3,415,673	219,993	16,108	40,065	246,224	3,125,574	3,678,006

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	4,934,838	環境機器関連事業および住宅機器関連事業

上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社およびDCMホームック株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
DCMホールディングス株式会社	4,114,356	環境機器関連事業および住宅機器関連事業

上記のDCMホールディングス株式会社に対する売上高には、DCMダイキ株式会社、DCMカーマ株式会社およびDCMホームック株式会社等のDCMグループ各社に対する売上高も含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能エネルギー関連	計			
(のれん)							
当期償却額	38,115	-	-	38,115	5,938	-	44,054
当期末残高	488,106	-	-	488,106	19,300	-	507,406

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	再生可能エネルギー関連	計			
(のれん)							
当期償却額	69,376	16,083	-	85,459	5,938	-	91,397
当期末残高	324,941	434,241	-	759,183	13,361	-	772,544

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

DHアクア株式会社の株式の取得による連結子会社化に伴い、環境機器関連事業において、負ののれん発生益8,020千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度

(役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む))

会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
株式会社 ディック (注2)	愛媛県 松山市	30,000	飲食業	-	-	機器の納入 (注1)	17,193	-	-

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針

株式会社ディックに対し、機器の納入を行っており、取引条件については当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 株式会社ディックは、提出会社の代表取締役社長大亀裕の親族が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	560.29円	595.44円
1株当たり当期純利益	71.84円	65.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は、前連結会計年度418,798株、当連結会計年度394,598株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度422,041株、当連結会計年度404,079株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	861,149	782,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	861,149	782,650
普通株式の期中平均株式数(株)	11,986,758	12,004,720

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,717,897	9,203,284
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	2,049,530
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,717,897	7,153,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,990,002	12,014,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社富士原冷機	第1回無担保社債	2019年 1月25日	-	100,000 (-)	0.46	-	2026年 1月23日
合計	-	-	-	100,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,336,152	10,700,654	0.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	387,252	147,240	0.81	
1年以内に返済予定のリース債務	20,223	74,790	0.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	286,953	581,656	0.83	2021年1月4日～ 2037年6月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,901	276,438	0.82	2021年1月5日～ 2025年8月31日
合計	11,093,482	11,780,780		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,413	48,844	34,404	234,404
リース債務	72,095	72,159	76,497	46,819

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
地下水飲料化システムの 原状回復義務	131,796	12,736	1,182	143,351
太陽光発電設備の 原状回復義務	80,750	121,522	-	202,272
小形風力発電設備の 原状回復義務	-	1,364	-	1,364
事務所の不動産賃貸契約 に伴う原状回復義務	13,737	5	-	13,743
合計	226,285	135,628	1,182	360,731

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,750,171	17,848,702	26,590,117	35,749,126
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	511,936	561,414	838,529	1,063,394
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	302,445	214,577	426,112	782,650
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.22	17.89	35.50	65.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 または1株当たり四半期 純損失 (円)	25.22	7.32	17.61	29.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600,119	3,787,799
受取手形	3 2,529,674	3 2,537,355
売掛金	1 2,881,405	1 2,954,693
完成工事未収入金	1 2,714,188	1 1,669,495
商品及び製品	258,772	340,135
仕掛品	2,203	2,303
未成工事支出金	1,372,602	1,621,935
原材料及び貯蔵品	223,219	228,467
前渡金	11,535	47,766
前払費用	38,756	50,184
未収入金	1 346,197	1 271,844
その他	1 57,228	1 187,725
貸倒引当金	59,753	95,934
流動資産合計	12,976,150	13,603,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 691,625	5 651,805
構築物	53,578	52,328
機械及び装置	2,766,248	1,010,964
車両運搬具	0	203
工具、器具及び備品	23,840	54,181
土地	1,067,580	1,067,699
リース資産	12,060	37,016
建設仮勘定	252,404	442,857
有形固定資産合計	4,867,338	3,317,057
無形固定資産		
ソフトウェア	14,037	31,721
リース資産	17,077	215,247
その他	1,411	1,411
無形固定資産合計	32,526	248,380

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 236,442	2 252,633
関係会社株式	3,756,647	5,981,418
関係会社出資金	119,848	119,848
長期貸付金	63,922	61,389
関係会社長期貸付金	210,000	-
破産更生債権等	56,734	69,961
長期前払費用	94,970	35,546
繰延税金資産	149,486	301,007
差入保証金	2 473,880	2 479,657
長期未収入金	86,725	117,965
その他	75,351	59,038
貸倒引当金	199,083	214,979
投資その他の資産合計	5,124,926	7,263,488
固定資産合計	10,024,791	10,828,926
資産合計	23,000,942	24,432,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 2,153,931	1, 2 2,254,468
工事未払金	1, 2 1,204,434	1, 2 987,944
短期借入金	4 9,000,000	1, 4 9,200,000
1年内返済予定の長期借入金	317,628	79,261
リース債務	6,777	73,995
未払金	1 682,897	1 492,148
未払費用	31,241	12,160
未払法人税等	363,848	55,634
未払消費税等	43,285	400,593
前受金	221,595	647,453
未成工事受入金	845,628	1,440,282
預り金	124,044	131,198
賞与引当金	149,032	73,994
役員賞与引当金	61,700	-
完成工事補償引当金	38,637	40,996
製品保証引当金	7,255	7,120
工事損失引当金	1,454	207,640
その他	44,909	21,861
流動負債合計	15,298,301	16,126,753
固定負債		
長期借入金	79,261	200,000
リース債務	15,360	273,879
関係会社事業損失引当金	741,533	115,842
株式給付引当金	80,963	80,963
資産除去債務	215,947	150,150
その他	65,548	596,116
固定負債合計	1,198,614	1,416,953
負債合計	16,496,916	17,543,706

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金		
資本準備金	1,766,394	1,766,394
資本剰余金合計	1,766,394	1,766,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150,466	145,581
繰越利益剰余金	2,908,199	3,263,923
利益剰余金合計	3,058,665	3,409,505
自己株式	306,752	294,892
株主資本合計	6,501,597	6,864,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,427	24,696
評価・換算差額等合計	2,427	24,696
純資産合計	6,504,025	6,888,992
負債純資産合計	23,000,942	24,432,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 30,040,326	1 28,354,684
売上原価	1 24,727,626	1 22,941,579
売上総利益	5,312,700	5,413,105
販売費及び一般管理費	1, 2 4,752,823	1, 2 4,617,142
営業利益	559,876	795,962
営業外収益		
受取利息	1 5,355	1 8,328
受取配当金	1 296,573	1 203,397
仕入割引	166,380	161,772
受取手数料	1 128,411	1 131,170
受取賃貸料	1 21,601	1 32,613
その他	1 50,590	1 52,539
営業外収益合計	668,913	589,821
営業外費用		
支払利息	1 24,281	1 37,290
支払手数料	27,599	20,196
関係会社事業損失引当金繰入額	3 51,026	3 394,200
貸倒引当金繰入額	784	9,498
賃貸収入原価	12,159	12,159
その他	1,842	18,190
営業外費用合計	116,124	491,536
経常利益	1,112,664	894,248
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	4 21,899
固定資産売却益	691	2,774
投資有価証券売却益	463,227	6,112
受取補償金	-	5 81,058
特別利益合計	463,919	111,844
特別損失		
固定資産除却損	23,582	5 16,471
減損損失	-	86,286
投資有価証券売却損	-	3,000
関係会社株式評価損	-	3 65,099
関係会社事業損失引当金繰入額	-	3 115,842
特別損失合計	23,582	286,701
税引前当期純利益	1,553,002	719,391
法人税、住民税及び事業税	523,890	187,770
法人税等調整額	8,233	117,024
法人税等合計	515,657	70,746
当期純利益	1,037,345	648,645

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,834,759	34.1	2,994,672	40.5
労務費	1	387,119	4.6	363,182	4.9
外注費		4,831,322	58.1	3,794,930	51.3
経費	2	264,608	3.2	241,901	3.3
当期総工事費用		8,317,810	100.0	7,394,687	100.0
期首未成工事支出金		1,357,811		1,372,602	
合計		9,675,621		8,767,289	
期末未成工事支出金		1,372,602		1,621,935	
他勘定振替高	3	348,910		258,977	
当期完成工事原価		7,954,108		6,886,376	

(注) 1 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
賞与引当金繰入額	23,774千円	15,044千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
支払運賃	47,788千円	47,118千円
旅費交通費	58,437千円	49,043千円
不動産賃借料	35,791千円	36,141千円
工事損失引当金繰入額	1,454千円	884千円
完成工事補償引当金繰入額	2,527千円	2,359千円

3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建設仮勘定への振替高	221,264千円	175,225千円
販売費及び一般管理費への振替高	52,324千円	53,720千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【施設管理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	29,103	1.3	22,910	1.0
労務費		85,170	3.8	82,218	3.6
外注費		1,781,210	80.0	1,847,868	79.9
経費		331,787	14.9	359,551	15.5
当期施設管理原価		2,227,272	100.0	2,312,548	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	234,316千円	257,231千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	155,715	2,138,594	2,294,310
当期変動額						
剰余金の配当					272,989	272,989
固定資産圧縮積立金の取崩				5,249	5,249	-
当期純利益					1,037,345	1,037,345
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	5,249	769,605	764,355
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	150,466	2,908,199	3,058,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	308,933	5,735,061	597,542	597,542	6,332,603
当期変動額					
剰余金の配当		272,989			272,989
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,037,345			1,037,345
自己株式の取得	96	96			96
自己株式の処分	2,278	2,278			2,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			595,114	595,114	595,114
当期変動額合計	2,181	766,536	595,114	595,114	171,422
当期末残高	306,752	6,501,597	2,427	2,427	6,504,025

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	150,466	2,908,199	3,058,665
当期変動額						
剰余金の配当					297,806	297,806
固定資産圧縮積立金の取崩				4,884	4,884	-
当期純利益					648,645	648,645
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	4,884	355,723	350,839
当期末残高	1,983,290	1,766,394	1,766,394	145,581	3,263,923	3,409,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価 ・換算差額等合計	
当期首残高	306,752	6,501,597	2,427	2,427	6,504,025
当期変動額					
剰余金の配当		297,806			297,806
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		648,645			648,645
自己株式の処分	11,859	11,859			11,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,268	22,268	22,268
当期変動額合計	11,859	362,698	22,268	22,268	384,967
当期末残高	294,892	6,864,296	24,696	24,696	6,888,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品(受注生産品目)

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜、地下水飲料化システムならびに太陽光発電設備については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	4～20年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額の中の当社負担見込額を計上しております。

(8) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5．収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」153,662千円および「固定負債」の「繰延税金負債」4,175千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」149,486千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

BBT信託およびJ-ESOP信託の会計処理について

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	91,023千円	254,239千円
短期金銭債務	1,004,844千円	583,836千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資有価証券	11,440千円	9,770千円
差入保証金	360,032千円	360,483千円
計	371,472千円	370,253千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
買掛金	414,275千円	370,462千円
工事未払金	3,879千円	1,115千円
計	418,155千円	371,577千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	104,253千円	88,114千円

4 当座貸越契約ならびにコミットメントライン契約およびこれに係る財務制限条項

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社伊予銀行および株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントライン契約および当座貸越契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資金調達枠	11,000,000千円	14,250,000千円
借入実行残高	8,500,000千円	9,200,000千円
差引額	2,500,000千円	5,050,000千円

なお、貸出コミットメントライン契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上の全ての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

- 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表(ただし、連結の貸借対照表を作成した場合には、当該連結貸借対照表)における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
- 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益および当該決算期の直前の決算期に係る単体の損益計算書(ただし、連結の損益計算書を作成した場合には、当該連結損益計算書)上の経常損益双方について経常損失を計上しないこと。

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	2,260千円	2,260千円

6 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金および支払承諾、リース会社からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
株式会社DAD	791,516千円	779,012千円
株式会社トーブ	485,800千円	128,680千円
レックインダストリーズ株式会社	99,819千円	- 千円
株式会社シルフィード	16,623千円	400,000千円
株式会社DAインベント	200,000千円	84,157千円
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	163,611千円	86,336千円
計	1,757,369千円	1,478,185千円

(注) 上記の金額は、関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

関係会社との営業取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	92,682千円	130,919千円
売上原価	2,076,622千円	1,413,707千円
販売費及び一般管理費	24,709千円	16,519千円

関係会社との営業取引以外による取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	429,499千円	370,269千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	1,531,916千円	1,651,746千円
賞与引当金繰入額	117,150千円	57,089千円
役員賞与引当金繰入額	61,700千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	42,743千円	43,389千円
減価償却費	57,612千円	79,527千円
おおよその割合		
販売費	48.8%	52.0%
一般管理費	51.2%	48.0%

- 3 関係会社事業損失引当金繰入額および関係会社株式評価損

前事業年度

当社の連結子会社であるレックインダストリーズ株式会社および株式会社シルフィードの財政状態等を勘案し、前事業年度において「関係会社事業損失引当金繰入額」51,026千円を営業外費用に計上しております。

当事業年度

当社の連結子会社であったレックインダストリーズ株式会社の財政状態等を勘案し、当事業年度において、「関係会社事業損失引当金繰入額」394,200千円を営業外費用に計上しております。また、当社の連結子会社である株式会社DAインメントについて、株式取得時に想定していた受注案件の見直し等の影響により当初想定期間内の投資回収が見込めなくなったことから、当事業年度において、「関係会社事業損失引当金繰入額」115,842千円および「関係会社株式評価損」65,099千円を特別損失に計上しております。

- 4 抱合せ株式消滅差益

当社の連結子会社であったDHアクア株式会社を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

- 5 受取補償金および固定資産除却損

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係） 8 受取補償金および固定資産除却損」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式5,981,418千円、関係会社出資

金119,848千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,756,647千円、関係会社出資金119,848千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払金	31,932千円	30,346千円
貸倒引当金	78,815千円	94,673千円
工事損失引当金	442千円	63,226千円
完成工事補償引当金	11,765千円	12,483千円
製品保証引当金	2,209千円	2,168千円
賞与引当金	45,380千円	22,531千円
減損損失	84,654千円	111,085千円
投資有価証券	3,355千円	3,355千円
関係会社事業損失引当金	225,796千円	35,274千円
繰越欠損金	- 千円	82,274千円
関係会社株式	109,306千円	229,415千円
未払事業税	22,679千円	5,454千円
その他	175,302千円	280,727千円
繰延税金資産小計	791,641千円	973,014千円
評価性引当額	524,672千円	437,552千円
繰延税金資産合計	266,968千円	535,462千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,742千円	12,141千円
資産除去債務	41,862千円	18,542千円
固定資産圧縮積立金	65,876千円	63,737千円
差額負債調整勘定	- 千円	140,032千円
繰延税金負債合計	117,481千円	234,454千円
繰延税金資産(負債)の純額	149,486千円	301,007千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
流動資産-繰延税金資産	- 千円	- 千円
固定資産-繰延税金資産	149,486千円	301,007千円
流動負債-繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債-繰延税金負債	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.69%	30.45%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.93%	1.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.73%	9.43%
住民税均等割	2.30%	4.97%
評価性引当額の増減	1.60%	11.42%
合併による影響額	- %	6.29%
その他	0.41%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.20%	9.83%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	691,625	2,837	1,236 (1,236)	41,419	651,805	437,557
	構築物	53,578	3,688	-	4,938	52,328	40,529
	機械及び装置	2,766,248	963,069	2,439,323 (84,163)	279,029	1,010,964	1,338,137
	車両運搬具	0	1,190	885 (885)	101	203	8,303
	工具、器具及び備品	23,840	57,724	0	27,383	54,181	334,768
	土地	1,067,580	119	0	-	1,067,699	-
	リース資産	12,060	28,937	-	3,981	37,016	82,659
	建設仮勘定	252,404	1,921,747	1,731,294	-	442,857	-
	計	4,867,338	2,979,314	4,172,741 (86,286)	356,854	3,317,057	2,241,955
無形固定 資産	ソフトウェア	14,037	26,749	-	9,066	31,721	40,326
	リース資産	17,077	216,400	-	18,230	215,247	48,309
	その他	1,411	-	-	-	1,411	376
	計	32,526	243,150	-	27,296	248,380	89,013

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	地下水飲料化システム	198,397千円
--------	------------	-----------

機械及び装置	太陽光発電施設	699,425千円
--------	---------	-----------

リース資産(無形)	基幹システム	224,054千円
-----------	--------	-----------

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	太陽光発電施設	2,344,074千円
--------	---------	-------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	258,836	122,365	70,287	310,913
賞与引当金	149,032	73,994	149,032	73,994
役員賞与引当金	61,700	-	61,700	-
完成工事補償引当金	38,637	40,996	38,637	40,996
製品保証引当金	7,255	7,120	7,255	7,120
工事損失引当金	1,454	207,640	1,454	207,640
関係会社事業損失引当金	741,533	510,043	1,135,733	115,842
株式給付引当金	80,963	-	-	80,963

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.daiki-axis.com/
株主に対する特典	12月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、1,000円分のQUOカードを贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第14期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月26日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2019年3月26日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

事業年度 第15期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月14日四国財務局長に提出

事業年度 第15期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日四国財務局長に提出

事業年度 第15期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月13日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年3月27日四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原 徹 也	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイキアックスの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイキアックスが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原 徹 也	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの2019年1月1日から2019年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイキアックスの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。